

別 冊

平 成 2 1 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 40 号
平成 22 年 9 月 1 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

大阪市監査委員	木 下 吉 信
同	高 橋 諄 司
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 21 年度大阪市公営・準公営企業会計
決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 21 年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び市民病院事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 21 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近 5 か年間の推移	8
2 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	11
(1) 収益について	11
(2) 費用について	11
(3) 経営収支の推移	13
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移	15
4 財政状態	16
(1) 資産、負債及び資本	16
(2) 企業債の状況	18
(3) 一般会計繰入金の推移	19
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	20
5 意 見	21
参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近 5 か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	32
(1) 収益について	32
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意 見	43
参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近 5 か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	51
3 経営成績	53
(1) 収益について	53
(2) 費用について	53
(3) 経営収支の推移	56
4 財政状態	58
(1) 資産、負債及び資本	58
(2) 企業債の状況	60
(3) 一般会計繰入金の推移	61
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	61
5 意 見	63
参考資料	
経営分析表	66
工業用水道事業会計	69
1 業務実績	69
(1) 前年度比較	69
(2) 最近 5 か年間の推移	70
2 予算の執行状況	71
(1) 収益的収入及び支出	71
(2) 資本的収入及び支出	71
3 経営成績	73
(1) 収益について	73
(2) 費用について	73
(3) 経営収支の推移	75
4 財政状態	77
(1) 資産、負債及び資本	77
(2) 企業債の状況	79
(3) 一般会計繰入金の推移	80
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	81
5 意 見	82
参考資料	
経営分析表	84
市民病院事業会計	87
1 業務実績	87
(1) 前年度比較	87
(2) 最近 5 か年間の推移	87

2 予算の執行状況	89
（1）収益的收入及び支出	89
（2）資本的收入及び支出	90
3 経営成績	92
（1）収益について	92
（2）費用について	92
（3）経営収支の推移	94
4 財政状態	97
（1）資産、負債及び資本	97
（2）企業債の状況	99
（3）一般会計繰入金の推移	100
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	101
5 意見	102
参考資料	
経営分析表	104
中央卸売市場事業会計	107
1 業務実績	107
（1）前年度比較	107
（2）最近5か年間の推移	107
2 予算の執行状況	109
（1）収益的收入及び支出	109
（2）資本的收入及び支出	110
3 経営成績	112
（1）収益について	112
（2）費用について	112
（3）経営収支の推移	114
4 財政状態	116
（1）資産、負債及び資本	116
（2）企業債の状況	118
（3）一般会計繰入金の推移	119
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	120
5 意見	121
参考資料	
経営分析表	124
港 営 事 業 会 計	127
1 業務実績	127
（1）前年度比較	127
ア 港湾施設提供事業	127
イ 大阪港埋立事業	128
（2）最近5か年間の推移	128
ア 港湾施設提供事業	128
イ 大阪港埋立事業	129
2 予算の執行状況	131
（1）収益的收入及び支出	131
（2）資本的收入及び支出	132
3 経営成績	135
（1）収益について	135
（2）費用について	135
（3）経営収支の推移	139

4 財政状態	142
（1）資産、負債及び資本	142
（2）企業債の状況	146
（3）一般会計繰入金の状況	147
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	148
5 意見	149
参考資料	
経営分析表	152
下水道事業会計	155
1 業務実績	155
（1）前年度比較	155
（2）最近5か年間の推移	155
2 予算の執行状況	156
（1）収益的収入及び支出	156
（2）資本的収入及び支出	157
3 経営成績	159
（1）収益について	159
（2）費用について	159
（3）経営収支の推移	161
4 財政状態	163
（1）資産、負債及び資本	163
（2）企業債の状況	165
（3）一般会計繰入金の推移	166
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	167
5 意見	168
参考資料	
経営分析表	170

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別紙)

平成 21 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

(公営企業会計)

平成 21 年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成 21 年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成 21 年度大阪市水道事業会計決算

平成 21 年度大阪市工業用水道事業会計決算

平成 21 年度大阪市市民病院事業会計決算

(準公営企業会計)

平成 21 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成 21 年度大阪市港営事業会計決算

平成 21 年度大阪市下水道事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経 営 成 績

当年度の公営・準公営企業会計 8 会計の経営成績は全体で 228 億円の純損失となっている。前年度と比較して 606 億円収支が悪化しているが、これは、高速鉄道事業会計の純利益が増加したものの、前年度に純利益を計上していた港営事業会計、市民病院事業会計の収支が悪化したことや水道事業会計の純利益が減少したことなどによるものである。

経常損益については、前年度と比較して 58 億円経常利益が減少しているが、これは主として、高速鉄道事業会計の経常利益が増加したものの、自動車運送事業会計の経常損失が増加したことや水道事業会計の経常利益が減少したこと、また前年度に経常利益を計上していた港営事業会計の経常収支が悪化したことによるものである。

事業別にみると、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業で純利益を生じているが、自動車運送事業、市民病院事業、中央卸売市場事業、港営事業については純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ 21 億 7,000 万円純損失が増加し、純損益は 27 億 2,700 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 589 億 1,100 万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ 164 億 7,900 万円純利益が増加し、純損益は 288 億 9,700 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 52 億 6,300 万円となっている。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 76 億 4,600 万円純利益が減少し、純損益は 49 億 400 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 134 億 7,500 万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 2 億 600 万円純利益が減少し、純損益は 1 億 4,200 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 18 億 3,000 万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ 113 億 8,000 万円収支が悪化し、純損益は 18 億 5,200 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 312 億 700 万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ 5 億 5,500 万円純損失が減少したものの、純損益は 7 億 7,100 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 292 億 8,800 万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ 549 億 2,200 万円収支が悪化し、純損益は 533 億 9,700 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 524 億 7,800 万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 12 億 8,400 万円純利益が減少し、純損益は 20 億 1,000 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 20 億 1,000 万円となっている。

2 財 政 状 態

公営・準公営企業会計 8 会計全体では、総資産は 3 兆 8,595 億円で、前年度末と比較すると 599 億円減少している。一方、借入資本金の額は 1 兆 7,611 億円で、前年度末と比較すると 641 億円減少している。また、累積欠損金の額は 1,577 億円で、前年度末と比較すると 341 億円増加しているが、これは主として、高速鉄道事業会計において 289 億円累積欠損金が減少したものの、港営事業会計の収支が 549 億円悪化し 525 億円の累積欠損金を計上したことによるものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は 875 億円で、前年度末と比較すると 23 億円減少しているが、これは主として、高速鉄道事業会計で 53 億円、水道事業会計で 23 億円、前年度に不良債務額を計上していた自動車運送事業会計で 23 億円運転資金が増加したものの、港営事業会計において運転資金が 139 億円減少したことによるものである。また、市民病院事業会計、中央卸売市場事業会計については依然資金不足の状況となっており、なかでも中央卸売市場事業会計は 113 億円と多額の不良債務額を計上している。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表 - 1 のとおりである。

表 - 1

平成21年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位: 億円)

		自動車	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営			下水道	合 計	参 考		
									施設提供	埋 立			平成20年度	平成19年度	平成18年度
経 営 成 績	収 益	186	1,663	679	19	428	77	304	68	237	736	4,093	4,261	4,274	4,353
	営業収益	131	1,529	646	19	329	63	118	59	59	419	3,255	3,420	3,514	3,589
	一般会計補助金	24	103	0	0	92	12	0	0	0	309	540	661	596	623
	費 用	214	1,374	630	18	447	85	838	63	776	716	4,321	3,883	3,966	4,054
	人件費	102	508	154	2	184	12	13	4	9	144	1,119	1,164	1,250	1,301
	(損益勘定人員)	1,026	5,546	1,728	35	1,853	120	168	59	109	1,484	11,960	12,216	12,654	13,185
	減価償却費	26	394	167	6	33	32	29	11	18	272	957	978	1,000	952
	支払利息	4	206	63	1	18	18	21	5	16	131	462	495	572	591
	経常損益	▲ 57	295	50	1	3	▲ 9	▲ 6	5	▲ 10	20	298	356	254	313
	純 損 益	▲ 27	289	49	1	▲ 19	▲ 8	▲ 534	5	▲ 539	20	▲ 228	378	308	299
財 政 状 態	総資産	317	13,947	4,845	201	856	1,192	4,110	429	3,681	13,128	38,595	39,194	39,218	38,659
	有形固定資産	251	12,409	4,015	155	785	1,174	1,422	415	1,008	12,438	32,650	32,841	33,116	33,392
	土 地	53	490	74	33	80	172	945	266	678	944	2,791	2,752	2,766	2,749
	他会計借入金 (含一時借入)	62	0	0	0	87	97	70	0	70	0	317	270	371	373
	借入資本金	200	6,448	2,562	25	571	662	1,699	162	1,536	5,445	17,611	18,252	18,901	19,337
	自己資本金	463	3,468	1,259	80	139	234	2,444	190	2,255	643	8,730	8,510	8,280	7,850
	利益剰余金 (▲欠損金)	▲ 589	▲ 53	193	▲ 18	▲ 312	▲ 293	▲ 525	35	▲ 560	20	▲ 1,577	▲ 1,236	▲ 1,495	▲ 1,643
	運転資金 (▲不良債務額)	12	407	321	37	▲ 24	▲ 113	83	23	60	152	875	898	648	723

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記

2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 意 見

公営・準公営企業の各事業においては、市政改革マニフェスト及び局経営方針に基づき、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、引き続きその実現に取り組んでいるところである。しかしながら、景気低迷の影響等によりこれまで以上に収益が減少しており、費用についても、人件費をはじめとした経費削減の取組が一定の成果を上げ減少傾向にあったが、当年度は港営事業の大阪港埋立事業において多額の特別損失を計上したことなどにより大幅に増加し、経営収支が 8 会計の合計で赤字となる本市にとって大変厳しい状況となっている。

事業別にみると、当年度は、高速鉄道、水道、工業用水道、下水道の 4 事業会計は黒字を計上しているが、自動車運送、市民病院、中央卸売市場、港営の 4 事業会計は赤字を計上している。

当年度に赤字を計上した 4 事業のうち、自動車運送、中央卸売市場の 2 事業については、赤字が常態化しており、市民病院事業については前年度は多額の一般会計補助金により黒字となったが当年度は赤字となっている。これらの 3 事業は、前年度までの未処理欠損金がさらに増加する厳しい経営状況となっている。また、港営事業は、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングに係る損失補償等により当年度に大幅な赤字となったことから新たに未処理欠損金を計上する結果となっている。資金の状況をみても、市民病院、中央卸売市場の 2 事業については、依然資金不足の状況にある。自動車運送事業については、資金剰余に転じたものの、これは高速鉄道事業からの財政支援によるものであり、港営事業についても 139 億円もの運転資金が減少する厳しい状況となっている。このうち中央卸売市場事業については多額の資金不足の状況が継続しており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率が経営健全化基準の 20.0%を大きく上回る状況となっている。これらの 4 事業については、効果的な経営改善策を講じることにより、早急に財務状況の改善を図られたい。

一方、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、黒字基調となっているものの、当年度の純利益の額は減少しており、今後も景気の低迷や節水型社会の進展等により使用水量の増加が期待できない状況にあることに加え、経年管路の更新等にかかる負担も見込まれ、決して楽観視できる状況にはない。さらに、黒字基調となっている高速鉄道事業会計についても、乗車人員の減少傾向が顕著であり、厳しい経営環境が予測される。これらの 4 事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

また、建設改良事業の執行において、多額の翌年度繰越額が発生している事業も見受けられるので、予算の計画的な執行に努めるとともに、各事業においては、事

業の規模や優先順位などを精査し、施設の稼働率を高めるなど、効率的かつ効果的な事業運営を行われたい。

公営・準公営企業会計全体では、当年度は累積欠損金が大幅に増加し、その額も1,577億円と多額なものとなっている。加えて、借入資本金の残高も1兆7,611億円にのぼるなど、財政構造の健全化には程遠い厳しい負債構造が継続している。

このような状況を踏まえ、厳しい経済情勢ではあるが、今後、各事業においては、収益の確保に努めるとともに、人件費総額のさらなる見直しをはじめとして、より一層の効率化・健全化を推し進め、単年度の黒字化はもとより累積欠損金の解消、資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営構造の強化を図られたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、経路変更などにより 7.2km (1.1%) 減少し 631.2km となり、在籍車数は輸送力調整などにより 50 両 (6.5%) 減少し 719 両となっている。1 日平均の運転車数は 8 両 (1.1%) 減少し 698 両、走行キロは 388km (0.6%) 減少し 66,765km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 47,202 人 (25.6%) 増加し 231,589 人となっているが、当年度より敬老優待乗車証利用者分を計上しているため、これを除くと 19,540 人 (10.6%) 減少し 164,847 人となっている。

また、1 日 1 車当たりの走行キロは 1km (1.1%) 増加し 96km、乗車人員は 71 人 (27.2%) 増加し 332 人となっている。職員数については、33 人 (3.1%) 減少し 1,026 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 631.2	km 638.4	km 7.2	% 1.1	年度末現在
在 籍 車 数	両 719	両 769	両 50	% 6.5	"
運 転 車 数	両 698	両 706	両 8	% 1.1	1 日平均
走 行 キ ロ	km 66,765	km 67,153	km 388	% 0.6	"
〔敬老優待乗車証利用者分を除く〕 乗 車 人 員	人 (164,847) 231,589	人 (184,387) 184,387	人 (19,540) 47,202	% (10.6) 25.6	"
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 96	km 95	km 1	% 1.1	年間走行キロ 年間運転車数
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 332	人 261	人 71	% 27.2	年間乗車人員 年間運転車数
職 員 数 損 益 勘 定	人 1,026	人 1,059	人 33	% 3.1	年度末現在

(注) 1 上記実績には、貸切バス等を含まない。

2 平成21年度は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより減少している。また、管理委託の拡大や、鉄道開業に伴う路線の見直しなどの効率化により、職員数や在籍車数は減少傾向にある。

また、1日1車当たり走行キロは減少傾向にあったが、当年度は増加している。1日平均乗車人員は、当年度は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されているため増加しているが、これを除くと年々減少している。

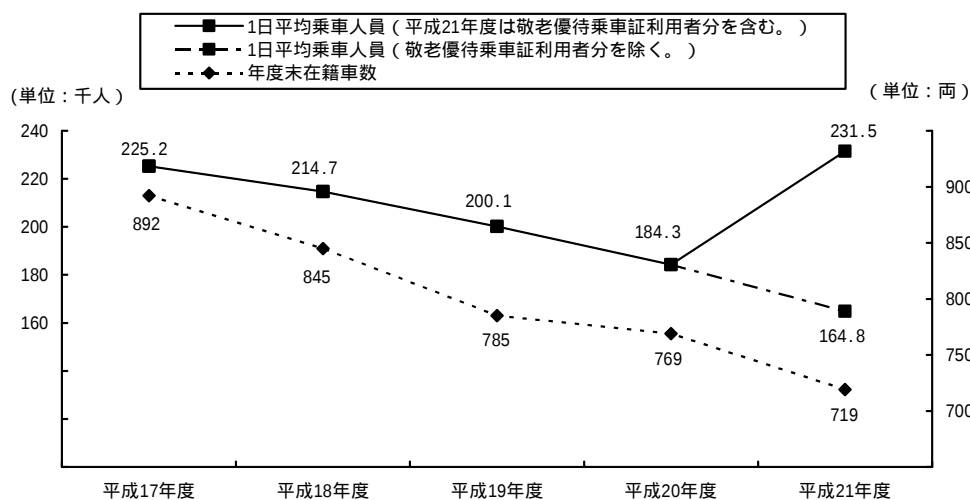
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	636.0 km	100	646.3 km	102	637.7 km	100	638.4 km	100	631.2 km	99
在 籍 車 数	892 両	100	845 両	95	785 両	88	769 両	86	719 両	81
1 日 平 均 運 転 車 数	801 両	100	793 両	99	764 両	95	706 両	88	698 両	87
1 日 平 均 走 行 キ ロ	80,122 km	100	78,196 km	98	75,028 km	94	67,153 km	84	66,765 km	83
1 日 平 均 乗 車 人 員	225,279 人	100	214,724 人	95	200,150 人	89	184,387 人	82	(164,847) 231,589 人	(73) 103
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	100 km	100	99 km	99	98 km	98	95 km	95	96 km	96
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	281 人	100	271 人	96	262 人	93	261 人	93	332 人	118
職 員 数 損 益 勘 定	1,495 人	100	1,234 人	83	1,117 人	75	1,059 人	71	1,026 人	69

(注) 1 平成21年度は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

2 () 内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 190 億 6,200 万円で、予算額 207 億円に対し、16 億 3,800 万円の減、予算に対する執行率は 92.1%となっているが、これは予算に比べ、営業収益において乗車人員の減による運輸収益の減、特別利益において固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 216 億 8,500 万円で、予算額 243 億 8,100 万円に対し、26 億 9,600 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 88.9%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において人件費や燃料費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 20,700,975	千円 19,062,891	千円 1,638,084	% 92.1
営 業 収 益	14,721,564	13,519,127	1,202,437	91.8
営 業 外 収 益	2,626,115	2,595,073	31,042	98.8
特 別 利 益	3,353,296	2,948,691	404,605	87.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 24,381,355	千円 21,685,174	千円 2,696,181	% 88.9
営 業 費 用	23,281,593	20,988,266	2,293,327	90.1
営 業 外 費 用	1,049,762	696,908	352,854	66.4
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 77 億 900 万円で、その主なものは高速鉄道事業会計からの出資金 53 億円、企業債収入 20 億 9,400 万円、補助金 2 億 3,100 万円となっている。予算額 80 億 4,600 万円に対し、3 億 3,600 万円の減、予算に対する執行率は 95.8%となっている。

資本的支出の決算額は 54 億 8,200 万円で、その内訳は企業債償還金 31 億 2,100 万円、建設改良費 23 億 6,100 万円となっている。予算額 58 億 500 万円に対し、3 億 2,300 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 94.4%となっている。

当年度の建設改良事業は、ハイブリッドノンステップバスなど 73 両を購入するとと

もに、営業所改良工事やバスロケーションシステム整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 88.0%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 8,046,401	千円 7,709,583	千円 336,818	% 95.8
自 動 車 事 業 収 入	8,045,957	7,709,583	336,374	95.8
企 業 債	2,284,000	2,094,954	189,046	91.7
出 資 金	5,300,000	5,300,000	0	100.0
補 助 金	379,226	231,898	147,328	61.2
固定資産売却代金	82,731	82,731	0	100.0
共 用 施 設 収 入	444	0	444	0.0
固定資産売却代金	444	0	444	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,805,980	千円 5,482,921	千円 0	千円 323,059	% 94.4
自 動 車 事 業 費	5,786,780	5,470,105	0	316,675	94.5
建 設 改 良 費	2,664,924	2,348,249	0	316,675	88.1
企 業 債 償 還 金	3,121,856	3,121,856	0	0	100.0
共 用 施 設 費	19,200	12,816	0	6,384	66.8
建 設 改 良 費	19,200	12,816	0	6,384	66.8

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
自 動 車 事 業	千円 2,664,924	千円 2,348,249	% 88.1
車 両 購 入	1,970,814	1,921,295	97.5
バスロケーションシステム整備工事	152,699	106,778	69.9
営 業 所 改 良 工 事	391,411	244,272	62.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	150,000	75,904	50.6
共 用 施 設	19,200	12,816	66.8
諸 施 設 整 備 工 事 等	19,200	12,816	66.8
合 計	2,684,124	2,361,066	88.0

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 186 億 3,700 万円、費用 213 億 6,500 万円で、差引き 27 億 2,700 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 5 億 5,700 万円に比べ、21 億 7,000 万円純損失が増加している。これは主として、人件費や動力費が減少したことなどにより費用が減少したものの、運輸収益や特別利益等の増を上回る運輸雑収の減があったことにより収益が減少し、費用の減を上回る収益の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、これまで運輸雑収に計上していた特別乗車料繰入金を運輸収益に計上したことなどにより、運輸収益で 35 億 5,400 万円 (38.3%)、土地売却による特別利益で 19 億 3,100 万円 (189.8%) などの増があったものの、特別乗車料繰入金の計上方法の変更等により運輸雑収で 87 億 7,000 万円 (97.2%) などの減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 31 億 5,200 万円 (14.5%) 減少し、186 億 3,700 万円となっている。

なお、収益では運輸収益の占める割合が最も大きく 68.9% (前年度 42.6%) となっており、続いて特別利益 15.8% (前年度 4.7%)、一般会計補助金 12.7% (前年度 10.1%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、減価償却費で 2 億 2,900 万円 (9.8%)、委託費で 1 億 8,800 万円 (3.8%) などの増があったものの、人件費で 8 億 5,600 万円 (7.8%)、動力費で 3 億 8,200 万円 (29.2%) などの減があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 9 億 8,200 万円 (4.4%) 減少し、213 億 6,500 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 47.5% (前年度 49.3%) となっており、続いて委託費 24.3% (前年度 22.4%)、減価償却費 12.0% (前年度 10.5%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 87.2% (前年度 97.5%)、経常収支比率は 73.4% (前年度 93.0%)、業務活動の成果を示す営業比率は 63.5% (前年度 85.1%) となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 18,637,429	% 100.0	千円 21,790,186	% 100.0	千円 3,152,757	% 14.5
営 業 収 益	13,096,297	70.3	18,311,980	84.0	5,215,683	28.5
運 輸 収 益	12,847,917	68.9	9,292,921	42.6	3,554,996	38.3
運 輸 雑 収	248,380	1.3	9,019,059	41.4	8,770,679	97.2
営 業 外 収 益	2,592,440	13.9	2,460,585	11.3	131,855	5.4
一 般 会 計 補 助 金	2,370,363	12.7	2,198,801	10.1	171,562	7.8
賃 貸 料	140,151	0.8	140,543	0.6	392	0.3
そ の 他	81,926	0.4	121,241	0.6	39,314	32.4
特 別 利 益	2,948,691	15.8	1,017,621	4.7	1,931,070	189.8
費 用	21,365,427	100.0	22,347,614	100.0	982,187	4.4
営 業 費 用	20,623,368	96.5	21,521,711	96.3	898,343	4.2
人 件 費	10,153,262	47.5	11,009,631	49.3	856,369	7.8
動 力 費	927,456	4.3	1,309,773	5.9	382,316	29.2
修 繕 費	840,240	3.9	812,019	3.6	28,220	3.5
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	84,437	0.4	108,033	0.5	23,596	21.8
固 定 資 産 除 却 費	137,855	0.6	236,422	1.1	98,566	41.7
光 熱 水 費	207,681	1.0	226,965	1.0	19,284	8.5
委 託 費	5,185,659	24.3	4,997,128	22.4	188,531	3.8
保 険 料	196,028	0.9	132,740	0.6	63,289	47.7
減 価 償 却 費	2,567,019	12.0	2,337,089	10.5	229,930	9.8
そ の 他	323,730	1.5	351,912	1.6	28,182	8.0
営 業 外 費 用	742,059	3.5	825,903	3.7	83,844	10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	413,616	1.9	465,511	2.1	51,895	11.1
一 般 会 計 分 担 金	148,700	0.7	119,190	0.5	29,510	24.8
雑 支 出	179,744	0.8	241,203	1.1	61,459	25.5
経 常 利 益 (経 常 損 失)	5,676,689	-	1,575,049	-	4,101,640	-
純 利 益 (純 損 失)	2,727,998	-	557,428	-	2,170,570	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	58,911,870	-	56,183,871	-	2,727,998	-

(注) 1 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

2 特別乗車料繰入金は、平成20年度は運輸雑収に、平成21年度は運輸収益に計上されている。

<参考>

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	87.2 %	97.5 %	10.3 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	73.4 %	93.0 %	19.6 %
営 業 比 率 (注 3)	63.5 %	85.1 %	21.6 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は乗車人員の減等により年々減少している。営業外収益は、平成 19 年度に互助組合返還金 6 億 1,800 万円があったため増加したが、それを除くと減少傾向にある。当年度は土地売却により特別利益が大幅に増加したが、収益全体としては年々減少している。

一方、費用では、営業費用は人件費の減等により、また営業外費用は、支払利息の減等により年々減少し、費用全体でも、年々減少している。

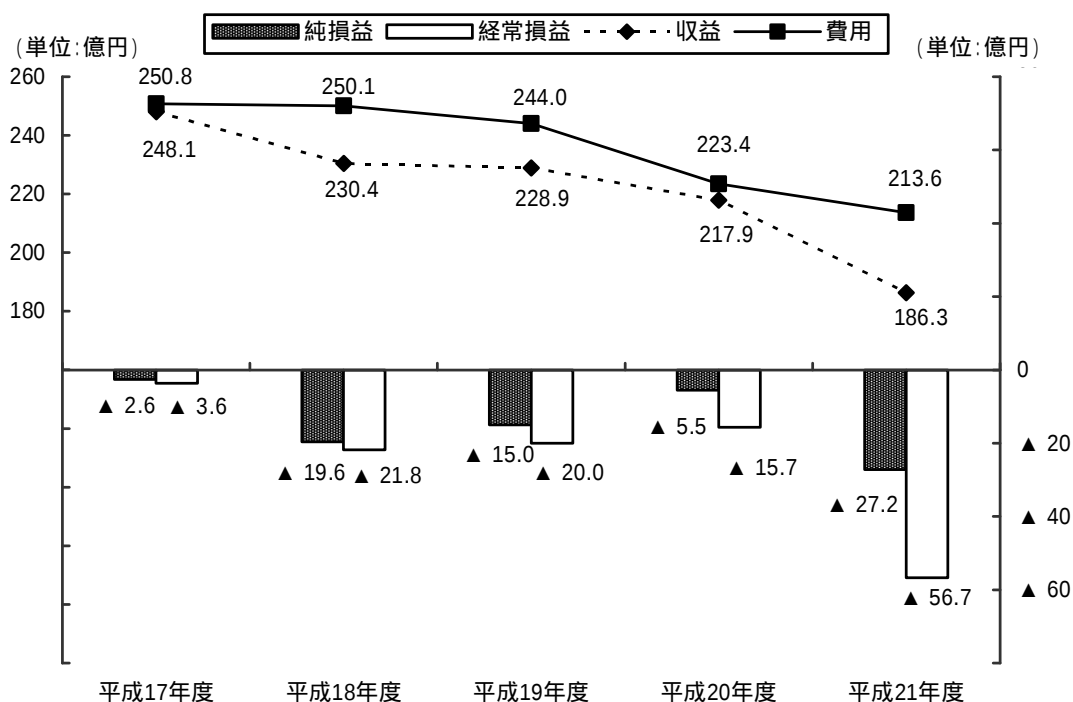
経営収支は、費用が減少を続けているものの、乗車人員の減少等により収益も減少しているため、毎年度純損失を生じており、未処理欠損金も年々増加し、当年度末における未処理欠損金は 589 億 1,100 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 24,819,471	100	千円 23,047,798	93	千円 22,896,372	92	千円 21,790,186	88	千円 18,637,429	75
営 業 収 益	21,141,720	100	20,007,265	95	19,188,414	91	18,311,980	87	13,096,297	62
営 業 外 収 益	3,580,732	100	2,819,891	79	3,209,329	90	2,460,585	69	2,592,440	72
特 別 利 益	97,019	100	220,641	227	498,630	514	1,017,621	著増	2,948,691	著増
費 用	25,087,144	100	25,012,441	100	24,400,589	97	22,347,614	89	21,365,427	85
営 業 費 用	24,180,086	100	24,132,146	100	23,524,841	97	21,521,711	89	20,623,368	85
営 業 外 費 用	907,057	100	880,295	97	875,748	97	825,903	91	742,059	82
経 常 利 益 (経 常 損 失)	364,692	-	2,185,285	-	2,002,846	-	1,575,049	-	5,676,689	-
純 利 益 (純 損 失)	267,673	-	1,964,644	-	1,504,216	-	557,428	-	2,727,998	-
年度末未処分 利益 剰余金 (年度末 未処理欠損金)	52,157,583	-	54,122,227	-	55,626,443	-	56,183,871	-	58,911,870	-
収 支 比 率	% 98.9	-	% 92.1	-	% 93.8	-	% 97.5	-	% 87.2	-
経常収支比率	% 98.5	-	% 91.3	-	% 91.8	-	% 93.0	-	% 73.4	-
営 業 比 率	% 87.4	-	% 82.9	-	% 81.6	-	% 85.1	-	% 63.5	-



(4) 運転 1 km当たりの収支の推移

運転 1 km当たりの収支の推移は、経常収益については、運輸収益が前年度に増加したが、当年度は大幅に減少しており、経常収益全体では、平成 19 年度及び前年度は増加したが、当年度は大幅に減少している。

経常費用については、前年度までは増加しているが、当年度は減少している。

差引収支は、平成 19 年度及び前年度に改善したが、当年度は大きく悪化しており、経常費用が経常収益を大きく上回る状態が続いている。

本事業の最近 5 か年間における運転 1 km当たりの収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8 運転 1 km当たりの収支の推移

年 度 区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益	円 844	100	円 798	95	円 816	97	円 847	100	円 644	76
運 輸 収 益	712	100	690	97	690	97	737	104	527	74
補 助 金	115	100	90	78	85	74	90	78	97	84
そ の 他	16	100	18	113	41	256	21	131	19	119
経 常 費 用	856	100	875	102	889	104	912	107	877	102
人 件 費	512	100	475	93	449	88	448	88	415	81
減 価 償 却 費	63	100	80	127	92	146	95	151	105	167
支 払 利 息	19	100	18	95	19	100	19	100	17	89
そ の 他	263	100	302	115	329	125	350	133	339	129
差 引 収 支	12	—	76	—	73	—	64	—	233	—

(注 1 平成19年度までは、観光バスを含む。

2 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

3 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金、建設仮勘定等の増があったものの、車両、建物等の減により 4 億 8,300 万円 (1.5%) 減少し、316 億 6,300 万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は 251 億 3,600 万円であって、資産合計の 79.4% (前年度 81.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減により 18 億 5,700 万円 (13.9%) 減少し、115 億 3,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度末処理欠損金の増や借入資本金等の減があったものの、自己資本金等の増があったことにより 13 億 7,400 万円 (7.3%) 増加し、201 億 2,500 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 28 億 8,400 万円 (8.4%) 減少し、315 億 4,600 万円となり、資産合計の 99.6% (前年度 107.1%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	25,144,984	79.4	26,066,452	81.1	921,469	3.5
有 形 固 定 資 産	25,136,604	79.4	26,058,073	81.1	921,469	3.5
土 地	5,296,240	16.7	5,378,972	16.7	82,731	1.5
建 物	8,292,433	26.2	8,618,726	26.8	326,293	3.8
電 路 設 備	18,773	0.1	20,213	0.1	1,440	7.1
構 築 物	1,211,608	3.8	1,297,003	4.0	85,395	6.6
車 両	7,382,832	23.3	7,745,095	24.1	362,263	4.7
機 械 装 置	2,291,319	7.2	2,584,999	8.0	293,681	11.4
工具、器具及び備品	115,533	0.4	117,839	0.4	2,307	2.0
建 設 仮 勘 定	527,867	1.7	295,226	0.9	232,640	78.8
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	6,518,858	20.6	6,080,875	18.9	437,983	7.2
現 金 預 金	4,345,308	13.7	4,260,049	13.3	85,260	2.0
未 収 金	2,102,969	6.6	1,701,546	5.3	401,423	23.6
貯 蔵 品	46,739	0.1	67,605	0.2	20,866	30.9
前 払 費 用	23,014	0.1	23,481	0.1	467	2.0
そ の 他 流 動 資 産	828	0.0	28,195	0.1	27,366	97.1
繰 延 勘 定	46	0.0	0	0.0	46	皆増
資 産 合 計	31,663,889	100.0	32,147,328	100.0	483,439	1.5
固 定 負 債	6,212,434	19.6	6,212,434	19.3	0	0.0
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	19.6	6,212,434	19.3	0	0.0
流 動 負 債	5,325,915	16.8	7,183,852	22.3	1,857,937	25.9
未 払 金	4,975,642	15.7	6,797,730	21.1	1,822,088	26.8
未 払 費 用	46,195	0.1	64,261	0.2	18,066	28.1
前 受 金	162,049	0.5	179,732	0.6	17,683	9.8
そ の 他 流 動 負 債	142,027	0.4	142,128	0.4	100	0.1
負 債 計	11,538,349	36.4	13,396,286	41.7	1,857,937	13.9
資 本 金	66,312,878	209.4	62,039,734	193.0	4,273,144	6.9
自 己 資 本 金	46,305,018	146.2	41,005,018	127.6	5,300,000	12.9
借 入 資 本 金	20,007,861	63.2	21,034,717	65.4	1,026,856	4.9
剰 余 金	46,187,338	145.9	43,288,692	134.7	2,898,646	-
資 本 剰 余 金	12,724,531	40.2	12,895,179	40.1	170,648	1.3
国 庫 補 助 金	4,755,111	15.0	4,720,120	14.7	34,991	0.7
府 補 助 金	1,257,308	4.0	1,249,314	3.9	7,994	0.6
一 般 会 計 補 助 金	2,828,234	8.9	3,041,867	9.5	213,633	7.0
受 贈 財 産 評 価 額	265,031	0.8	265,031	0.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,618,848	11.4	3,618,848	11.3	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	58,911,870	186.1	56,183,871	174.8	2,727,998	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	58,911,870	186.1	56,183,871	174.8	2,727,998	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 (当 年 度 純 損 失)	(2,727,998)	(8.6)	(557,428)	(1.7)	(2,170,570)	(-)
資 本 計	20,125,540	63.6	18,751,042	58.3	1,374,498	7.3
負 債 資 本 合 計	31,663,889	100.0	32,147,328	100.0	483,439	1.5

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

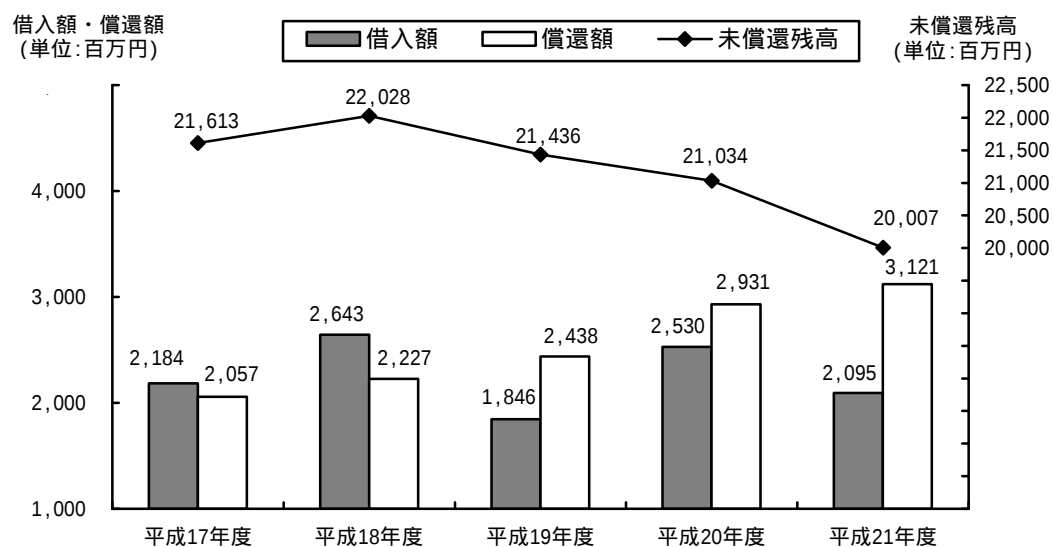
(平成21年度末)
27,369,911千円(平成20年度末)
27,045,074千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 19 年度以降は償還額が借入額を上回ったため、未償還残高は減少し、当年度末残高は 200 億 700 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は70億6,600万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金45億8,400万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助等が23億7,000万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として公共交通移動円滑化設備整備費補助等が1億1,100万円繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特別乗車料繰入金の減により繰入金が41億9,000万円減少したが、公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助や基礎年金拠出金に係る公的負担相当額補助の増等により補助金が1億7,100万円増加し、資本的収入については、自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業費補助や公共交通移動円滑化設備整備費補助等の減により補助金が1億200万円減少している。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表-11 一般会計繰入金の推移

区 分		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入 への繰入金	補助金	3,380,259	100	2,574,897	76	2,344,422	69	2,198,801	65	2,370,363	70
	繰入金	8,917,623	100	8,458,189	95	8,585,065	96	8,775,211	98	4,584,711	51
	計	12,297,882	100	11,033,086	90	10,929,487	89	10,974,012	89	6,955,074	57
資本的収入 への繰入金	補助金	331,042	100	228,963	69	161,282	49	214,468	65	111,752	34
合 計		12,628,924	100	11,262,049	89	11,090,769	88	11,188,480	89	7,066,826	56
収益的収入に対する繰入率		49.5	%	47.9	%	47.7	%	50.4	%	37.3	%
資本的収入に対する繰入率		9.9	%	7.2	%	7.4	%	2.5	%	1.4	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 3,000 万円の資金不足となっているが、建設等資金収支面で 23 億 2,600 万円の資金剰余となっている。この結果、運転資金は 22 億 9,500 万円増加し、前年度末における不良債務額 11 億 200 万円は解消し、当年度末における運転資金残額は 11 億 9,200 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 18,667,704,311	収 益 総 額	円 18,637,428,515
費 用 総 額	21,365,426,770		
固 定 資 産 除 却 費	130,703,611		
減 価 償 却 費	2,567,018,848		
		経 営 収 支 面 の 資 金 不 足	30,275,796
建 設 改 良 費	2,361,065,668	企 業 債	2,094,953,600
企 業 債 償 還 金	3,121,855,752	高 速 鉄 道 事 業 会 計 出 資 金	5,300,000,000
控 除 不 能 税 額	11,042,755	国 庫 補 助 金	111,751,930
		府 補 助 金	8,394,000
		一 般 会 計 補 助 金	111,751,930
		固 定 資 産 売 却 代 金	82,731,270
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 相 当 額	110,577,197
建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,326,195,752		
運 転 資 金 の 増 加	2,295,919,956		
計	26,457,588,442	計	26,457,588,442

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産(A)	円 6,518,858,310	円 6,080,875,356	円 437,982,954
流 動 負 債(B)	5,325,914,599	7,183,851,601	1,857,937,002
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	1,192,943,711	1,102,976,245	2,295,919,956

5 意 見

本事業においては、これまで業務の効率化等により費用の削減を図っているものの、乗車人員の減少に加え、特に当年度は敬老優待乗車証のＩＣ化に伴い、一般会計から実際の乗車人員に基づき特別乗車料の繰入れが行われることとなったため、前年度比で 41 億円余りも特別乗車料繰入金が増加するなど、収益が大きく減少したことにより収支はさらに悪化し、累積欠損金も大幅に増加している。

また、当年度は 29 億円余りの多額の特別利益を計上しているが、これは、これまで一般会計各部署に賃貸していた土地等を高速鉄道事業会計に売却したことによるものであり、保有している資産を処分してもなお収支不足となる極めて厳しい経営状況にある。

財政状態については、経営基盤の安定化を図るため、地下鉄との連携を重視したフィーダー系路線に係る資産相当額 106 億円について、高速鉄道事業会計から前年度及び当年度に 53 億円ずつ出資を受けたことなどにより、資金不足の状態は解消するとともに、借入資本金を含めた実質負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状態からも脱したが、経営収支面で資金不足が生じており、今後も繰入金や借入金に依存する厳しい状況となっている。

本事業では、特別乗車料の繰入方法の変更により、今後は、大きく減少した当年度の収益がベースとなる極めて厳しい収支構造のもとでの事業運営を余儀なくされることとなる。このような状況下で、将来にわたって安定したバスサービスを提供するためには、早急に事業のあり方を見直す必要がある。

交通局では、平成 22 年 3 月に策定した市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」に基づき経営改善に取り組んでいるが、プランに示されている、「徹底したコスト削減、増収対策」、「事業規模・サービス水準の見直し」、「路線の責任分担の明確化」といった方策を着実に実行し、利用実態を踏まえた抜本的な路線再編に取り組み、赤字構造から黒字構造へ転換するよう努力されたい。

なお、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、信託事業の借入金や事業配当金等に関して受託銀行との間で訴訟中であるが、裁判の結果によっては金銭負担が発生する可能性があるため、収支の改善や将来的な負担の回避に向けて引き続き努力されたい。

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	90.6	92.5	91.6	81.1	79.4
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	91.6	94.8	96.4	84.8	82.8
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	0.4
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	21,367.4
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	113.2	121.1	127.9	104.4	95.5
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	47.0	31.9	29.7	84.6	122.4
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	44.7	29.9	28.6	83.0	121.1
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.6	1.9	0.9	59.3	81.6
	9	負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	26,807.0
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	-	-	-	-	-
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	6.6	7.9	8.2	4.3	2.1
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	8.3	8.7	9.1	9.3	6.9
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	4.9	6.9	4.7	4.8	2.5
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建物勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	7.8	9.4	10.9	10.3	11.7
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	98.9	92.1	93.8	97.5	87.2
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	98.5	91.3	91.8	93.0	73.4
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	87.4	82.9	81.6	85.1	63.5
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.9	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 8.6
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 20.8

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	2.0	1.8	1.8	1.7	1.6
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	111.0	97.4	96.6	125.4	121.6
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	9.9	11.3	12.9	16.2	24.3
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	2.7	2.7	2.7	2.6	3.2
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	12.5	13.9	15.6	18.8	27.5
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	72.0	69.0	65.3	60.9	79.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	14,142	16,213	17,179	17,292	12,764
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	18,407	22,318	23,502	24,606	24,500
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	55,001	63,512	65,582	63,552	82,388
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キ 口})$	19,561	23,129	24,584	23,145	23,752
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	246.7	270.5	289.9	306.8	449.8
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	15.2	24.0	29.9	6.0	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料線入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

高速鉄道については、当年度は、年度末における営業キロは 129.9km、在籍車数は 1,280 両となっており、前年度と比べ増減はないが、休日ダイヤの日数差などにより、1 日平均の運転車数は 1 両 (0.1%) 増加し 993 両、走行キロは 70km (0.0%) 増加し 314,697km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 34,591 人 (1.5%) 減少し 2,247,663 人となっているが、当年度より敬老優待乗車証利用者分を計上しているの
で、これを除くと 105,317 人 (4.6%) 減少し 2,176,937 人となっている。

中量軌道については、当年度は、年度末における営業キロは 7.9km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、前年度と比べ増減はないが、適用ダイヤの違いなどにより 1 日平均の走行キロは 67km (0.5%) 増加し 13,872km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 1,051 人 (1.4%) 減少し 72,153 人となっているが、敬老優待乗車証利用者分を除くと 3,782 人 (5.2%) 減少し 69,422 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分		平成21年度	平成20年度	差 引		備 考
				増 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,280	両 1,280	両 0	% 0.0	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,360	1,360	0	0.0	
運 転 車 数	高速鉄道	両 993	両 992	両 1	% 0.1	1 日平均
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,053	1,052	1	0.1	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 314,697	km 314,627	km 70	% 0.0	"
	中量軌道	13,872	13,805	67	0.5	
	計	328,569	328,432	137	0.0	
(敬老優待乗車証利用者分を除く) 乗 車 人 員	高速鉄道	人 (2,176,937) 2,247,663	人 (2,282,254) 2,282,254	人 (105,317) 34,591	% (4.6) 1.5	"
	中量軌道	(69,422) 72,153	(73,204) 73,204	(3,782) 1,051	(5.2) 1.4	
	計	(2,246,359) 2,319,816	(2,355,458) 2,355,458	(109,099) 35,642	(4.6) 1.5	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	高速鉄道	km 317	km 317	km 0	% 0.0	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	231	230	1	0.4	
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,263	人 2,300	人 37	% 1.6	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,204	1,221	17	1.4	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益) 5,394 (資本) 329	人 5,453 335	人 59 6	% 1.1 1.8	年度末現在
	中量軌道	(損益) 152	152	0	0.0	
	計	5,875	5,940	65	1.1	

(注) 平成21年度は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、平成18年12月の第8号線の開業により平成18年度に営業キロ及び在籍車数が増加し、平成19年度まで1日平均運転車数及び1日平均走行キロ並びに1日平均乗車人員は増加している。1日平均乗車人員については、前年度以降減少しており、1日1車当たり乗車人員は年々減少している。

また、中量軌道では、営業キロ及び在籍車数に変動はないが、平成17年7月の旧OTS線の運営一元化により平成18年度に1日平均運転車数及び1日平均走行キロ並びに1日平均乗車人員が増加している。1日平均乗車人員は平成19年度にさらに増加しているが、前年度以降は減少している。1日1車当たり走行キロは平成18年度に減少しており、1日1車当たり乗車人員は平成18年度に減少し、平成19年度は増加したが、前年度以降減少している。

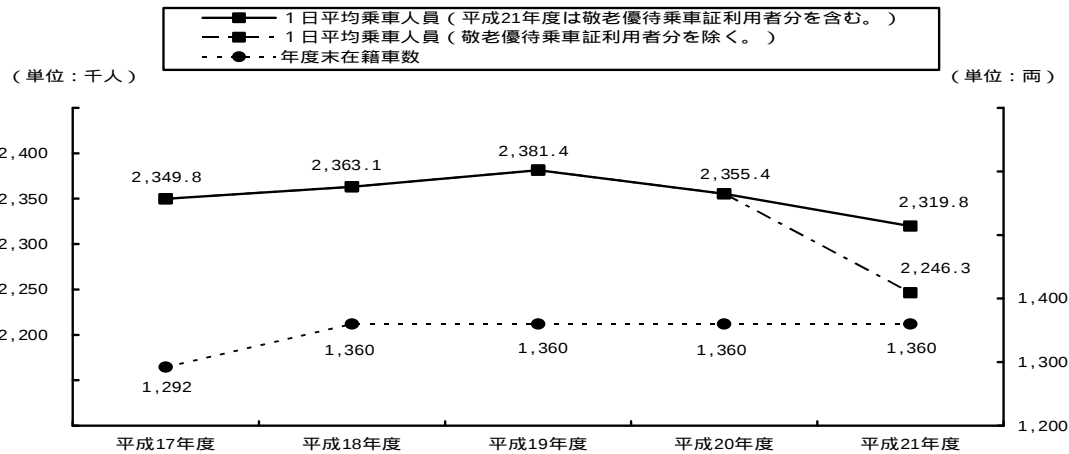
職員数については、高速鉄道においては、損益勘定の職員数が第8号線の開業により平成18年度に増加しているが、平成19年度以降は効率化の推進により減少している。また、資本勘定の職員数は、工事の状況に応じて年々減少している。中量軌道の職員数に変動はない。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 千 口	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	118.0	100	129.9	110	129.9	110	129.9	110	129.9	110
中 量 軌 道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	125.9	100	137.8	109	137.8	109	137.8	109	137.8	109
在 籍 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	1,212	100	1,280	106	1,280	106	1,280	106	1,280	106
中 量 軌 道	80	100	80	100	80	100	80	100	80	100
合 計	1,292	100	1,360	105	1,360	105	1,360	105	1,360	105
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	938	100	954	102	994	106	992	106	993	106
中 量 軌 道	57	100	60	105	60	105	60	105	60	105
合 計	995	100	1,014	102	1,054	106	1,052	106	1,053	106
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	297,207	100	303,846	102	314,806	106	314,627	106	314,697	106
中 量 軌 道	13,380	100	13,829	103	13,790	103	13,805	103	13,872	104
合 計	310,587	100	317,675	102	328,596	106	328,432	106	328,569	106
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,277,291	100	2,287,610	100	2,305,083	101	2,282,254	100	2,247,663	99
中 量 軌 道	72,571	100	75,527	104	76,378	105	73,204	101	72,153	99
合 計	2,349,862	100	2,363,137	101	2,381,461	101	2,355,458	100	(2,246,359) 2,319,816	(96) 99
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	317	100	319	101	317	100	317	100	317	100
中 量 軌 道	235	100	230	98	230	98	230	98	231	98
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,428	100	2,399	99	2,320	96	2,300	95	2,263	93
中 量 軌 道	1,274	100	1,254	98	1,271	100	1,221	96	1,204	95
職 員 数	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	(損益) 5,567	100	5,585	100	5,499	99	5,453	98	5,394	97
	(資本) 418	100	414	99	373	89	335	80	329	79
中 量 軌 道	(損益) 152	100	152	100	152	100	152	100	152	100
合 計	6,137	100	6,151	100	6,024	98	5,940	97	5,875	96

(注) 1 平成21年度は敬老優待乗車証利用者分が乗車人員に計上されている。
2 ()内は敬老優待乗車証利用者分を除く。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,736億7,600万円で、予算額1,822億2,100万円に対し85億4,400万円の減、予算に対する執行率は95.3%となっているが、これは予算に比べ、営業収益の運輸収益において定期外運賃や定期運賃の減、また運輸雑収において広告料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,436億5,000万円で、予算額1,543億7,400万円に対し、107億2,300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.1%となっているが、これは予算に比べ、営業費用において修繕費や人件費の減、営業外費用において雑支出の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)
収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増減	執行率
収 益	千円 182,221,405	千円 173,676,977	千円 8,544,428	% 95.3
営 業 収 益	168,107,110	160,245,562	7,861,548	95.3
営 業 外 収 益	13,405,467	13,408,062	2,595	100.0
特 別 利 益	708,828	23,352	685,476	3.3

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 154,374,413	千円 143,650,554	千円 10,723,859	% 93.1
営 業 費 用	122,549,956	114,699,627	7,850,329	93.6
営 業 外 費 用	30,190,999	28,368,979	1,822,020	94.0
特 別 損 失	1,433,458	581,948	851,510	40.6
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 302 億 5,600 万円であって、その主なものは企業債収入 133 億 9,800 万円、一般会計からの貸付金返還金 95 億 9,500 万円、同じく一般会計からの出資金 30 億 2,400 万円、補助金 29 億 2,900 万円となっている。予算額 436 億 4,500 万円に対し、133 億 8,900 万円の減、予算に対する執行率は 69.3%となっている。

資本的支出の決算額は 957 億 9,200 万円で、その主なものは企業債償還金 401 億 4,300 万円、建設改良費 309 億円、基金への繰替金 96 億 7,100 万円、一般会計に対する貸付金 95 億 9,500 万円、自動車運送事業会計への出資金 53 億円となっている。予算額 1,048 億 2,200 万円に対し、90 億 2,900 万円の減、予算に対する執行率は 91.4%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 26 億 200 万円生じているが、これはエレベーター設置工事等において、関係先との協議に時間を要したことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事、車両改造等工事、エレベーター設置工事、火災対策設備整備工事、駅施設整備工事、業務機械化工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 78.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 43,645,978	千円 30,256,644	千円 13,389,334	% 69.3
高 速 鉄 道 事 業 収 入	43,643,648	30,256,644	13,387,004	69.3
企 業 債	23,436,000	13,398,730	10,037,270	57.2
出 資 金	3,566,000	3,024,000	542,000	84.8
補 助 金	4,346,692	2,929,976	1,416,716	67.4
建 設 受 託 工 事 収 入	403,841	111,293	292,548	27.6
固 定 資 産 売 却 代 金	988,338	508,928	479,410	51.5
雑 収 入	1,307,777	688,718	619,059	52.7
貸 付 金 返 還 金	9,595,000	9,595,000	0	100.0
共 用 施 設 収 入	2,330	0	2,330	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,330	0	2,330	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 104,822,316	千円 95,792,540	千円 2,602,000	千円 6,427,776	% 91.4
高 速 鉄 道 事 業 費	104,721,516	95,725,254	2,602,000	6,394,262	91.4
建設改良費	39,551,764	30,900,466	2,602,000	6,049,298	78.1
企業債償還金	40,143,146	40,143,145	0	1	100.0
建設受託工事費	403,841	110,826	0	293,015	27.4
出 資 金	5,300,000	5,300,000	0	0	100.0
繰延勘定支払金	5,690	0	0	5,690	0.0
繰 替 金	9,718,000	9,671,845	0	46,155	99.5
雑 支 出	4,075	3,973	0	102	97.5
貸 付 金	9,595,000	9,595,000	0	0	100.0
共 用 施 設 費	100,800	67,287	0	33,513	66.8
建設改良費	100,800	67,287	0	33,513	66.8

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
高 速 鉄 道 事 業	千円 39,551,764	千円 30,900,466	% 78.1
エレベーター設置工事	5,357,164	2,851,026	53.2
可動式ホーム柵設置工事	1,184,106	906,913	76.6
駅施設整備工事	3,956,337	2,114,634	53.4
車両改造等工事	4,489,355	4,255,894	94.8
業務機械化工事	2,647,754	2,079,184	78.5
火災対策設備整備工事	2,578,681	2,423,726	94.0
変電所設備等改良工事	14,938,367	12,587,725	84.3
諸施設整備工事等	4,400,000	3,681,364	83.7
共 用 施 設	100,800	67,287	66.8
諸施設整備工事等	100,800	67,287	66.8
合 計	39,652,564	30,967,752	78.1

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,662 億 7,100 万円、費用 1,373 億 7,400 万円で、差引き 288 億 9,700 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 124 億 1,800 万円に比べ、164 億 7,900 万円純利益が増加している。これは主として、運輸雑収や運輸収益が減少したことなどにより収益が減少したものの、特別損失が大きく減少したことなどにより費用が減少し、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特例債の元金償還にかかる補助の増等により一般会計補助金で 3,500 万円 (0.3%)、受託事業収益で 3,400 万円 (168.6%) の増があったものの、特別乗車料繰入金の運輸雑収から運輸収益への変更、広告料収入の減少などにより運輸雑収で 18 億 7,200 万円 (20.1%)、乗車人員の減少などにより運輸収益で 9 億 3,900 万円 (0.6%)、契約不履行に伴う違約金の減少などによりその他収益で 4 億 1,400 万円などの減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 33 億 1,700 万円 (2.0%) 減少し、1,662 億 7,100 万円となっている。

なお、収益では、運輸収益の占める割合が最も大きく 87.5% (前年度 86.3%) となっており、続いて一般会計補助金 6.2% (前年度 6.1%)、運輸雑収 4.5% (前年度 5.5%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託費で 3 億 8,600 万円 (11.1%)、修繕費で 2 億 1,100 万円 (2.6%) などの増があったものの、前年度にフェスティバルゲートの売却に伴う特別損失 149 億 8,500 万円を計上したことにより当年度は特別損失で 144 億 300 万円 (96.1%) の減があったほか、企業債残高減少等により支払利息及び企業債取扱諸費で 15 億 4,400 万円 (7.0%)、人件費で 14 億 3,800 万円 (2.8%)、減価償却費で 13 億 4,800 万円 (3.3%) などの減があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 197 億 9,700 万円 (12.6%) 減少し、1,373 億 7,400 万円となっている。

なお、費用では、人件費の占める割合が最も大きく 37.0% (前年度 33.3%) となっており、続いて減価償却費 28.7% (前年度 25.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費 15.0% (前年度 14.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 121.0% (前年度 107.9%)、経常収支比率は 121.5% (前年度 119.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 134.6% (前年度 132.5%) と、いずれも前年度に比べ向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

. 比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 166,271,575	% 100.0	千円 169,589,334	% 100.0	千円 3,317,760	% 2.0
営 業 収 益	152,872,707	91.9	155,684,024	91.8	2,811,317	1.8
運 輸 収 益	145,415,092	87.5	146,354,096	86.3	939,004	0.6
運 輸 雑 収	7,457,615	4.5	9,329,928	5.5	1,872,312	20.1
営 業 外 収 益	13,375,515	8.0	13,794,440	8.1	418,924	3.0
府 補 助 金	64,941	0.0	68,008	0.0	3,067	4.5
一 般 会 計 補 助 金	10,301,923	6.2	10,266,635	6.1	35,288	0.3
受取利息及び配当金	1,006,228	0.6	1,077,504	0.6	71,276	6.6
受 託 事 業 収 益	54,714	0.0	20,369	0.0	34,345	168.6
そ の 他 収 益	1,947,709	1.2	2,361,925	1.4	414,215	17.5
特 別 利 益	23,352	0.0	110,871	0.1	87,518	78.9
費 用	137,374,173	100.0	157,171,302	100.0	19,797,129	12.6
営 業 費 用	113,596,293	82.7	117,472,078	74.7	3,875,785	3.3
人 件 費	50,842,262	37.0	52,280,951	33.3	1,438,689	2.8
動 力 費	5,902,733	4.3	6,423,973	4.1	521,240	8.1
修 繕 費	8,188,383	6.0	7,977,008	5.1	211,375	2.6
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	998,681	0.7	1,321,893	0.8	323,212	24.5
固 定 資 産 除 却 費	899,737	0.7	1,712,481	1.1	812,744	47.5
光 熱 水 費	1,123,557	0.8	1,185,345	0.8	61,789	5.2
委 託 費	3,856,762	2.8	3,470,450	2.2	386,312	11.1
減 価 償 却 費	39,359,730	28.7	40,708,650	25.9	1,348,919	3.3
そ の 他	2,424,448	1.8	2,391,326	1.5	33,122	1.4
営 業 外 費 用	23,195,932	16.9	24,713,716	15.7	1,517,783	6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,575,988	15.0	22,120,324	14.1	1,544,336	7.0
一 般 会 計 分 担 金	1,816,000	1.3	1,764,640	1.1	51,360	2.9
受 託 事 業 費	47,382	0.0	16,354	0.0	31,028	189.7
雑 支 出	735,326	0.5	788,136	0.5	52,810	6.7
そ の 他	21,236	0.0	24,262	0.0	3,026	12.5
特 別 損 失	581,948	0.4	14,985,509	9.5	14,403,561	96.1
経 常 利 益 (経 常 損 失)	29,455,997	-	27,292,670	-	2,163,327	7.9
純 利 益 (純 損 失)	28,897,401	-	12,418,032	-	16,479,369	132.7
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	5,263,784	-	34,161,186	-	28,897,401	-

(注) 1 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

2 特別乗車料繰入金は、平成20年度は運輸雑収に、平成21年度は運輸収益に計上されている。

<参考>

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	121.0 %	107.9 %	13.1 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	121.5 %	119.2 %	2.3 %
営 業 比 率 (注3)	134.6 %	132.5 %	2.1 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の増減に応じて、平成 19 年度まで増加していたが、前年度以降は減少している。また、営業外収益は、平成 18 年度に減少し、平成 19 年度以降は増加しているが、当年度は減少している。特別利益は前年度以降大きく減少している。収益全体では、平成 19 年度が最も多く、前年度以降は減少しているが、ほぼ横ばいの状況となっている。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに平成 18 年度に減少し、平成 19 年度にはいったん増加したが、前年度以降は再び減少している。費用全体では、多額の特別損失を計上した前年度が最も多くなっているが、特別損失の要素を除けば前年度以降は減少傾向にあり、当年度は最も少なくなっている。

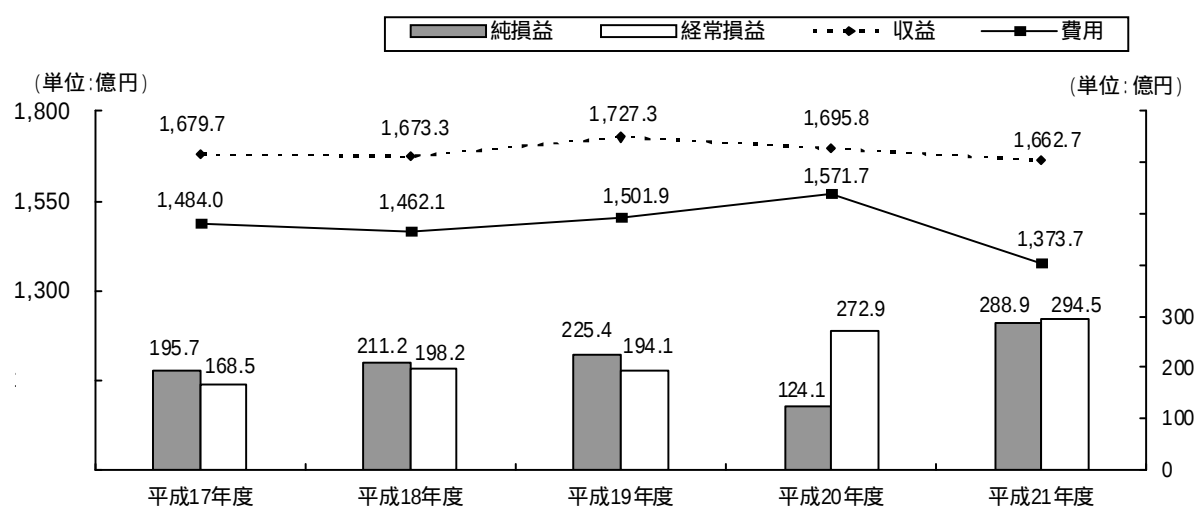
経営収支は、前年度は特別損失の影響により他の年度より純利益が少なくなっているが、毎年度多額の純利益を計上している。当年度も 288 億 9,700 万円の純利益を計上しており、当年度末の未処理欠損金は 52 億 6,300 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 167,979,724	100	千円 167,333,035	100	千円 172,731,244	103	千円 169,589,334	101	千円 166,271,575	99
営 業 収 益	151,796,894	100	153,741,213	101	156,724,151	103	155,684,024	103	152,872,707	101
営 業 外 収 益	13,210,568	100	12,292,388	93	12,885,296	98	13,794,440	104	13,375,515	101
特 別 利 益	2,972,262	100	1,299,434	44	3,121,797	105	110,871	4	23,352	1
費 用	148,402,714	100	146,211,044	99	150,190,022	101	157,171,302	106	137,374,173	93
営 業 費 用	118,963,336	100	118,002,617	99	121,120,828	102	117,472,078	99	113,596,293	95
営 業 外 費 用	29,189,062	100	28,208,427	97	29,069,194	100	24,713,716	85	23,195,932	79
特 別 損 失	250,316	100	0	0	0	0	14,985,509	著増	581,948	232
経 常 利 益 (経 常 損 失)	16,855,064	100	19,822,558	118	19,419,425	115	27,292,670	162	29,455,997	175
純 利 益 (純 損 失)	19,577,010	100	21,121,992	108	22,541,222	115	12,418,032	63	28,897,401	148
年度末未処分 利益剰余金 (年 度 末 未処理欠損金)	90,242,432	-	69,120,440	-	46,579,218	-	34,161,186	-	5,263,784	-
収 支 比 率	% 113.2	-	% 114.4	-	% 115.0	-	% 107.9	-	% 121.0	-
経 常 収 支 比 率	% 111.4	-	% 113.6	-	% 112.9	-	% 119.2	-	% 121.5	-
営 業 比 率	% 127.6	-	% 130.3	-	% 129.4	-	% 132.5	-	% 134.6	-



(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支

運転 1 km 当たりの収支は、高速鉄道では、減少傾向にあった運輸収益が前年度わずかに増加したが、当年度は減少している。経常収益についてもほぼ同様の推移であり、当年度に減少しているが、経常費用も減少傾向にあり、当年度は経常収益以上に減少したことにより、差引収支についても向上している。中量軌道については、前年度まで経常収益の減少を上回る経常費用の減少が続いていたため、差引収支は改善されており、当年度は経常費用がさらに減少する一方で、経常収益がほぼ横ばいで推移したため、差引収支はさらに改善したが、依然収支不足の状態が続いている。

路線別収支については、高速鉄道では、営業係数が第 1 号線及び第 3 号線については悪化しているが、その他の路線では改善が見られる。しかしながら、第 5 号線、第 7 号線及び第 8 号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況となっている。高速鉄道全体では、営業係数は 73.4 (前年度 74.5) に向上している。中量軌道についても、営業係数は 124.3 (前年度 128.7) と前年度に比べ改善しているが、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近 5 か年間における運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表 - 8、表 - 9 及び表 - 10 のとおりである。

表 - 8 高速鉄道運転 1 km 当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益	円 1,489	100	円 1,466	98	円 1,442	97	円 1,447	97	円 1,418	95
運 輸 収 益	1,296	100	1,284	99	1,259	97	1,260	97	1,242	96
補 助 金	93	100	80	86	85	91	90	97	90	97
そ の 他	101	100	101	100	99	98	97	96	86	85
経 常 費 用	1,322	100	1,276	97	1,266	96	1,202	91	1,155	87
人 件 費	505	100	478	95	458	91	439	87	427	85
減価償却費	323	100	332	103	359	111	346	107	335	104
支 払 利 息	237	100	221	93	216	91	188	79	174	73
そ の 他	258	100	245	95	233	90	229	89	219	85
差 引 収 支	167	100	190	114	176	105	245	147	263	157

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

中量軌道運転 1 km当たりの収支の推移

年度 区分		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 706	 100	円 684	 97	円 683	 97	円 662	 94	円 664	 94
	運 輸 収 益	585	100	575	98	575	98	555	95	550	94
	補 助 金	0	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	そ の 他	121	100	108	89	107	88	107	88	112	93
経 常 費 用		963	100	920	96	868	90	834	87	805	84
	人 件 費	291	100	290	100	293	101	307	105	301	103
	減価償却費	248	100	238	96	202	81	200	81	176	71
	支 払 利 息	164	100	156	95	145	88	106	65	101	62
	そ の 他	260	100	237	91	228	88	221	85	228	88
差 引 収 支		257	-	236	-	185	-	172	-	141	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1 日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成21 年度	平成20 年度	増 減
高速鉄道	km	人	千円	千円	千円			
	129.9	2,247,663	150,038,782	110,073,008	39,965,774	73.4	74.5	1.1
第1号線 (御堂筋線)	24.5	974,876	65,855,277	28,855,988	36,999,289	43.8	43.4	0.4
第2号線 (谷町線)	28.1	393,949	28,178,847	21,349,314	6,829,533	75.8	78.9	3.1
第3号線 (四つ橋線)	11.4	201,217	10,958,652	9,921,712	1,036,940	90.5	90.1	0.4
第4号線 (中央線)	17.9	192,496	16,485,084	11,202,884	5,282,200	68.0	70.0	2.0
第5号線 (千日前線)	12.6	117,020	6,688,763	8,465,415	1,776,652	126.6	128.1	1.5
第6号線 (堺筋線)	8.5	239,228	12,338,651	10,152,906	2,185,745	82.3	84.6	2.3
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	98,498	6,795,049	10,087,577	3,292,528	148.5	154.1	5.6
第8号線 (今里筋線)	11.9	30,379	2,738,459	10,037,213	7,298,754	366.5	429.7	63.2
中量軌道	7.9	72,153	2,833,925	3,523,285	689,360	124.3	128.7	4.4

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、線路設備、車両、信託事業貸付勘定、機械装置等の減があったものの、投資、建設仮勘定、現金預金等の増があったことにより 59 億 1,500 万円 (0.4%) 増加し、1 兆 3,946 億 8,300 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 2,409 億 1,500 万円であって資産合計の 89.0% (前年度 90.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、その他流動負債、未払費用の増があったものの、企業債、信託事業借入勘定、前受金等の減があったことにより 81 億 2,500 万円 (9.3%) 減少し、793 億 7,600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、当年度末処理欠損金の減や自己資本金、一般会計補助金等の増があったことにより 140 億 4,100 万円 (1.1%) 増加し、1 兆 3,153 億 600 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 46.2% (前年度 48.0%) を占め、6,447 億 5,300 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 297 億 1,700 万円 (3.9%) 減少し、7,241 億 2,900 万円となり、資産合計の 51.9% (前年度 54.3%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,319,973,487	94.6	1,316,667,053	94.8	3,306,434	0.3
有 形 固 定 資 産	1,240,915,234	89.0	1,252,591,328	90.2	11,676,093	0.9
土 地	49,029,936	3.5	47,089,389	3.4	1,940,546	4.1
建 物	39,231,395	2.8	40,387,728	2.9	1,156,333	2.9
線 路 設 備	912,000,219	65.4	927,078,909	66.8	15,078,690	1.6
電 路 設 備	153,409,488	11.0	152,452,763	11.0	956,724	0.6
車 両	35,970,161	2.6	37,821,034	2.7	1,850,872	4.9
機 械 装 置	26,221,513	1.9	27,739,390	2.0	1,517,877	5.5
工具、器具及び備品	7,535,533	0.5	7,906,467	0.6	370,934	4.7
建設仮勘定	17,516,990	1.3	12,115,648	0.9	5,401,342	44.6
無 形 固 定 資 産	3,834,840	0.3	3,717,313	0.3	117,527	3.2
投 資	75,223,413	5.4	60,358,413	4.3	14,865,000	24.6
流 動 資 産	74,630,220	5.4	72,000,825	5.2	2,629,395	3.7
現 金 預 金	57,596,260	4.1	54,746,967	3.9	2,849,293	5.2
未 収 金	9,257,994	0.7	7,719,238	0.6	1,538,756	19.9
貯 蔵 品	1,000,570	0.1	1,040,910	0.1	40,339	3.9
前 払 費 用	1,248	0.0	1,317	0.0	69	5.3
信託事業貸付勘定	6,766,014	0.5	8,401,930	0.6	1,635,916	19.5
そ の 他 流 動 資 産	8,134	0.0	90,464	0.0	82,330	91.0
繰 延 勘 定	79,707	0.0	99,672	0.0	19,965	20.0
資 産 合 計	1,394,683,415	100.0	1,388,767,551	100.0	5,915,864	0.4
固 定 負 債	45,475,553	3.3	50,912,187	3.7	5,436,633	10.7
企 業 債	42,741,071	3.1	47,892,143	3.4	5,151,071	10.8
そ の 他 固 定 負 債	2,734,482	0.2	3,020,044	0.2	285,562	9.5
流 動 負 債	33,900,876	2.4	36,589,776	2.6	2,688,900	7.3
未 払 金	14,691,135	1.1	14,878,491	1.1	187,356	1.3
未 払 費 用	64,984	0.0	15,361	0.0	49,623	323.0
前 受 金	9,827,701	0.7	10,853,981	0.8	1,026,281	9.5
信託事業借入勘定	6,766,014	0.5	8,401,930	0.6	1,635,916	19.5
そ の 他 流 動 負 債	2,551,041	0.2	2,440,012	0.2	111,029	4.6
負 債 計	79,376,429	5.7	87,501,962	6.3	8,125,533	9.3
資 本 金	991,534,998	71.1	1,010,103,071	72.7	18,568,073	1.8
自 己 資 本 金	346,781,763	24.9	343,757,763	24.8	3,024,000	0.9
借 入 資 本 金	644,753,235	46.2	666,345,308	48.0	21,592,073	3.2
剰 余 金	323,771,988	23.2	291,162,518	21.0	32,609,470	11.2
資 本 剰 余 金	329,035,773	23.6	325,323,704	23.4	3,712,069	1.1
国 庫 補 助 金	124,880,139	9.0	124,229,940	8.9	650,200	0.5
府 補 助 金	10,477,428	0.8	10,347,582	0.7	129,846	1.3
一 般 会 計 補 助 金	129,848,167	9.3	127,763,748	9.2	2,084,418	1.6
そ の 他 補 助 金	86,248	0.0	83,842	0.0	2,406	2.9
受 贈 財 産 評 価 額	12,766,004	0.9	12,503,805	0.9	262,199	2.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,977,787	3.7	50,394,787	3.6	583,000	1.2
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	5,263,784	0.4	34,161,186	2.5	28,897,401	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	5,263,784	0.4	34,161,186	2.5	28,897,401	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(28,897,401)	(2.1)	(12,418,032)	(0.9)	(16,479,369)	(132.7)
資 本 計	1,315,306,986	94.3	1,301,265,589	93.7	14,041,397	1.1
負 債 資 本 合 計	1,394,683,415	100.0	1,388,767,551	100.0	5,915,864	0.4

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成21年度末) 890,363,000千円

(平成20年度末) 854,700,213千円

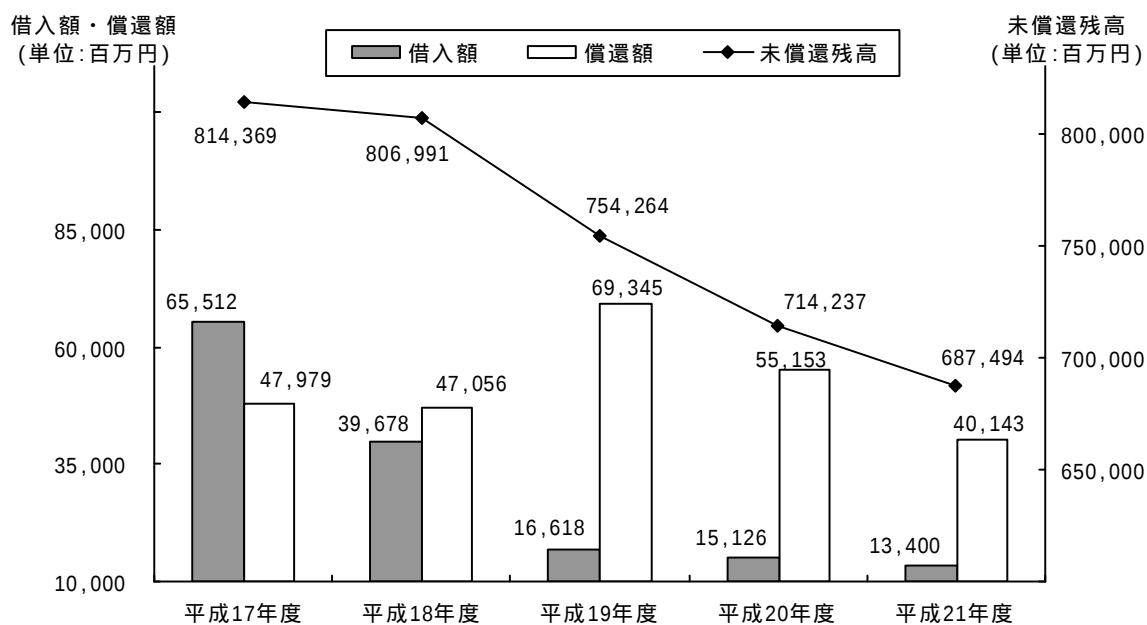
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、第 8 号線建設工事などに伴い借入額が大きく膨らんだ平成 17 年度を除くと、償還額が借入額を上回っている。特に平成 19 年度以降は第 8 号線の建設工事終了に伴い借入額が減少する一方で、平成 19 年度及び前年度に公的資金補償金免除繰上償還による繰上償還を行ったことにより償還額が大幅に増加したため、未償還残高は大きく減少し、当年度末残高は 6,874 億 9,400 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 12

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は215億9,300万円で、収益的収入への繰入額は、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等が103億100万円、繰入金として特別乗車料繰入金等が61億5,300万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等が21億1,400万円、出資金として30億2,400万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特別乗車料繰入金の増等により41億6,500万円増加しており、資本的収入については、建設費に対する補助金の増等により、2億5,300万円増加している。

本事業の最近5か年における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13のとおりである。

表 - 13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 10,010,454	100	千円 8,853,887	88	千円 9,682,044	97	千円 10,266,635	103	千円 10,301,923	103
	繰入金	2,027,327	100	1,966,343	97	1,998,710	99	2,023,652	100	6,153,769	304
	計	12,037,781	100	10,820,230	90	11,680,754	97	12,290,287	102	16,455,692	137
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	8,426,362	100	4,735,038	56	1,557,253	18	1,720,075	20	2,114,204	25
	出資金	18,308,000	100	10,140,000	55	3,331,000	18	3,165,000	17	3,024,000	17
	計	26,734,362	100	14,875,038	56	4,888,253	18	4,885,075	18	5,138,204	19
合 計		38,772,143	100	25,695,268	66	16,569,007	43	17,175,363	44	21,593,897	56
収益的収入に対する繰入率		7.2 %		6.5 %		6.8 %		7.2 %		9.9 %	
資本的収入に対する繰入率		22.9 %		21.9 %		21.2 %		20.7 %		17.0 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 697 億 5,900 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 644 億 4,100 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 53 億 1,800 万円増加し、当年度末における運転資金残額は 407 億 2,900 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 14、運転資金増減の状況は表 - 15 のとおりである。

表 - 14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	96,512,172,727	収 益 総 額	166,271,574,652
費用 総 額	137,374,173,183		
固定資産除却費	899,086,678		
減 価 償 却 費	39,359,730,286		
繰延勘定償却	21,235,710		
固定資産売却損	581,947,782		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	69,759,401,925		
建 設 改 良 費	30,967,752,270	企 業 債	13,398,729,600
企業債償還金	40,143,144,592	一 般 会 計 出 資 金	3,024,000,000
建設受託工事費	110,826,074	国 庫 補 助 金	682,066,187
出 資 金	5,300,000,000	府 補 助 金	130,410,406
繰 替 金	9,671,844,944	一 般 会 計 補 助 金	2,114,204,435
雑 支 出	3,972,615	そ の 他 補 助 金	3,295,124
貸 付 金	9,595,000,000	建設受託工事収入	111,293,321
		固定資産売却代金	508,927,811
		雑 収 入	688,717,555
		貸 付 金 返 還 金	9,595,000,000
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,094,789,359
		建設等資金収支面の 資 金 不 足	64,441,106,697
運 転 資 金 の 増 加	5,318,295,228		
計	197,623,008,450	計	197,623,008,450

表 - 15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	74,630,220,450	72,000,825,227	2,629,395,223
流 動 負 債 (B)	33,900,875,584	36,589,775,589	2,688,900,005
運 転 資 金 (A - B)	40,729,344,866	35,411,049,638	5,318,295,228

5 意 見

本事業においては、人件費、支払利息の減少などにより収支は改善傾向にあり、単年度黒字を継続して計上している。前年度にフェスティバルゲートの売却に伴う多額の特別損失があったことから、当年度は大幅に純利益が増加し、当年度末の未処理欠損金は 52 億円余りに減少している。このまま推移すると、平成 22 年度末には未処理欠損金を解消できる見込みとなっている。

しかしながら、乗車人員は地下鉄、ニュートラムともに減少傾向が顕著であり、特に当年度は、敬老優待乗車証のＩＣ化により乗車実績に基づいて繰り入れられることとなった特別乗車料繰入金 52 億円余りを運輸収益に計上したにもかかわらず、運輸収益は前年度に比べ 9 億円以上も減少している。さらに、広告料収入も前年度に引き続き大きく減少し、景気低迷の影響を大きく受けた結果となっている。今後の人口減少・高齢化などの社会構造の変化や本市一般会計の厳しい財政状況等も考え合わせると、決して楽観視できない経営環境にあるといえる。

また、当年度の路線別収支状況をみると、概ね営業係数は向上しているものの、第 1 号線及び第 3 号線は低下している。平成 21 年 3 月に開業した阪神なんば線の利用も定着化しつつある中で、市営地下鉄への影響を分析するなど、路線毎の経営分析を徹底し、その結果を踏まえた効率化を推進するとともに、より多くの乗客の確保に向けた取組を強化するなど、路線の特性に応じた経営戦略を展開されたい。

さらに、当年度はバス事業に対する財政支援として前年度に引き続き 53 億円の出資を行っており、翌年度以降も地下鉄事業からバス事業に対して繰出金や貸付金として多額の支援を行うことが計画されていることから、今後、地下鉄事業においては多額の資金を要することとなるので、より一層の経費の節減に努めるほか、資産の有効活用を図るなど、民間事業者の経営手法も参考にしながら企業性を最大限に発揮し、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

加えて、当年度は長堀鶴見緑地線におけるポイント損傷事故などの人為ミスが発生していることから、その重大性を十分認識し、再発防止策を徹底するとともに、今後、利用者の安全確保に万全を期すよう取組を強化されたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	92.8	94.2	94.9	94.8	94.6
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	56.9	56.0	53.5	51.6	49.5
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	37.1	40.5	43.5	45.7	48.1
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	250.4	232.7	218.1	207.4	196.8
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	98.8	97.7	97.9	97.4	97.0
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	118.3	162.9	169.0	196.8	220.1
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	97.5	131.0	139.4	170.7	197.2
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	90.5	118.2	123.0	149.6	169.9
	9	負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	169.7	147.0	129.8	118.7	108.0
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.9	1.6	2.0	2.2	2.1
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	19.0	23.9	23.1	21.2	18.0
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.6	1.4	0.8	0.7	0.7
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建物勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	3.3	3.0	3.3	3.3	3.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	113.2	114.4	115.0	107.9	121.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	111.4	113.6	112.9	119.2	121.5
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	127.6	130.3	129.4	132.5	134.6
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.4	1.4	1.6	0.9	2.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	12.9	13.7	14.4	8.0	18.9

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	3.3	3.1	3.4	3.1	3.0
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	108.0	103.9	145.8	115.2	80.6
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	27.3	27.2	41.7	31.8	21.8
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	18.5	17.4	17.3	15.0	14.1
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	45.0	44.0	58.5	46.2	35.5
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	39.4	37.7	36.9	35.4	35.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	26,543	26,798	27,734	27,776	27,564
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	213,002	212,169	213,278	210,874	211,220
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	149,974	150,348	154,241	153,388	152,674
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ 口	$\frac{\text{年 間 走 行 キ 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キ 口)	19,822	20,211	21,282	21,388	21,624
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	59.4	45.0	29.7	21.9	3.4
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料線入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 11,583 千 m^3 (2.6%) 減少し、441,677 千 m^3 となっており、有収水量は 18,479 千 m^3 (4.5%) 減少し、393,114 千 m^3 となり、有収率についても 89.0% (前年度 90.8%) と低下している。当年度末現在の給水世帯数は 7,290 世帯 (0.5%) 増加し、1,491,633 世帯となっている。

また、施設利用率は前年度に比べ低下し、49.8% (前年度 51.1%) となっており、最大稼働率も低下し、55.6% (前年度 58.6%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 441,677	千 m^3 453,260	千 m^3 11,583	% 2.6	年 間
有 収 水 量	千 m^3 393,114	千 m^3 411,592	千 m^3 18,479	% 4.5	"
有 収 率	% 89.0	% 90.8	% 1.8	-	有収水量 $\times$ 100 給 水 量
給 水 世 帯 数	世 帯 1,491,633	世 帯 1,484,343	世 帯 7,290	% 0.5	年度末現在
職 員 数	人 1,728	人 1,799	人 71	% 3.9	"
損 益 勘 定 資 本 勘 定	138	131	7	5.3	
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,210	千 m^3 1,242	千 m^3 32	% 2.6	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,351	千 m^3 1,424	千 m^3 74	% 5.2	"
施 設 利 用 率	% 49.8	% 51.1	% 1.3	-	平均給水量 $\times$ 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 55.6	% 58.6	% 3.0	-	最大給水量 $\times$ 100 給水能力

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成21年度24人、平成20年度25人を含まない。

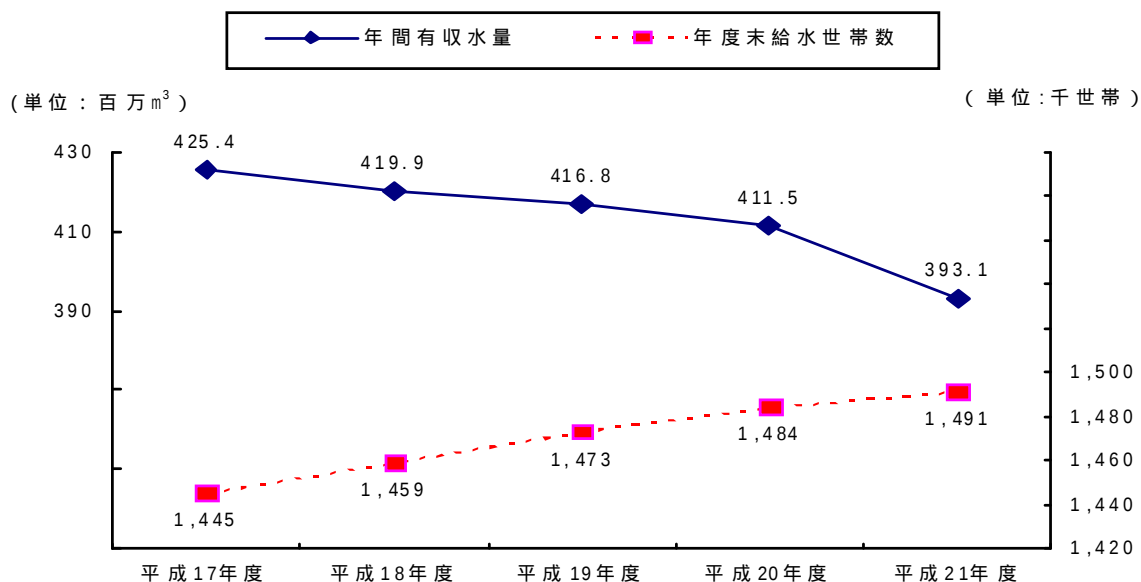
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあるが、給水量、有収水量は、年々減少傾向にある。有収率は上昇傾向にあったものの、当年度は低下している。これは前年度に毎月点検・毎月請求制度へ移行した影響による上昇分があったことによるものである。また、施設利用率、最大稼働率はともに、年々低下している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 484,926	100	千 m^3 475,577	98	千 m^3 468,254	97	千 m^3 453,260	93	千 m^3 441,677	91
有収水量	千 m^3 425,499	100	千 m^3 419,924	99	千 m^3 416,876	98	千 m^3 411,592	97	千 m^3 393,114	92
有収率	% 87.8	-	% 88.3	-	% 89.0	-	% 90.8	-	% 89.0	-
給水世帯数	世帯 1,445,882	100	世帯 1,459,794	101	世帯 1,473,798	102	世帯 1,484,343	103	世帯 1,491,633	103
職員数	人 2,040	100	人 1,989	98	人 1,883	92	人 1,799	88	人 1,728	85
損益勘定 資本勘定	136	100	136	100	130	96	131	96	138	101
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,329	100	千 m^3 1,303	98	千 m^3 1,279	96	千 m^3 1,242	93	千 m^3 1,210	91
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,524	100	千 m^3 1,495	98	千 m^3 1,442	95	千 m^3 1,424	93	千 m^3 1,351	89
施設利用率	% 54.7	-	% 53.6	-	% 52.6	-	% 51.1	-	% 49.8	-
最大稼働率	% 62.7	-	% 61.5	-	% 59.3	-	% 58.6	-	% 55.6	-



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 711 億 6,900 万円で、予算額 754 億 7,500 万円に対し、43 億 500 万円の減、予算に対する執行率は 94.3%となっているが、これは予算に比べ、給水収益及び受託工事収益の減等による営業収益の減、土地売却の延期による特別利益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 654 億 6,000 万円で、予算額 723 億 400 万円に対し、68 億 4,300 万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、人件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が 100 万円生じているが、これは関係先との事前協議に時間を要したため、工期延長となったことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は 90.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 75,475,291	千円 71,169,604	千円 4,305,687	% 94.3
営 業 収 益	71,523,661	67,713,270	3,810,391	94.7
営 業 外 収 益	3,570,635	3,456,334	114,301	96.8
特 別 利 益	380,995	0	380,995	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 72,304,989	千円 65,460,082	千円 1,532	千円 6,843,375	% 90.5
営 業 費 用	62,917,492	56,370,999	1,532	6,544,961	89.6
営 業 外 費 用	9,184,146	8,945,733	0	238,413	97.4
予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.0
特 別 損 失	143,351	143,350	0	1	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 108 億 6,700 万円で、その主なものは企業債収入 98 億 3,600 万円、工事負担金 7 億 2,600 万円となっている。予算額 121 億 300 万円に対し、

12 億 3,600 万円の減、予算に対する執行率は 89.8%となっている。

資本的支出の決算額は 323 億 9,500 万円で、その主なものは償還金 164 億 6,500 万円、建設改良費 148 億 6,300 万円となっている。予算額 365 億 2,300 万円に対し、41 億 2,800 万円の減、予算に対する執行率は 88.7%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 23 億 3,400 万円生じているが、これは各関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、柴島浄水場管理設備及び泉尾配水場建設工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 78.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 12,103,954	千円 10,867,646	千円 1,236,308	% 89.8
企 業 債	10,320,000	9,836,900	483,100	95.3
補 助 金	301,504	140,414	161,091	46.6
固定資産売却代金	69,005	0	69,005	0.0
工 事 負 担 金	1,333,275	726,881	606,394	54.5
分 担 金	11,090	61,462	50,372	554.2
雑 収 入	69,080	101,989	32,909	147.6

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 36,523,383	千円 32,395,135	千円 2,334,000	千円 1,794,248	% 88.7
建 設 改 良 費	18,918,257	14,863,963	2,334,000	1,720,294	78.6
償 還 金	16,482,585	16,465,766	0	16,819	99.9
繰延勘定支払金	32,000	1,516	0	30,484	4.7
繰 替 金	1,069,080	1,050,177	0	18,903	98.2
雑 支 出	21,461	13,714	0	7,747	63.9

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
改 良 工 事	千円 18,918,257	千円 14,863,963	% 78.6
浄 送 水 設 備	6,934,850	5,655,198	81.5
配 水 設 備	10,721,718	8,727,006	81.4
そ の 他 設 備	1,261,689	481,759	38.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 679 億 3,500 万円、費用 630 億 3,000 万円で、差引き 49 億 400 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 125 億 5,100 万円に比べ 76 億 4,600 万円純利益が減少している。これは主として、修繕費や人件費等が減少したことなどによる費用の減があったものの、給水収益及び特別利益の大幅な減により費用の減を上回る収益の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、土地売却等による特別利益 56 億 8,400 万円（皆減）の減及び調定水量の減により給水収益で 33 億 5,300 万円（5.0%）の減があったことなどにより、収益合計では 89 億 9,100 万円（11.7%）減少し、679 億 3,500 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 94.5%（前年度 87.8%）となっており、続いて雑収益 4.7%（前年度 4.0%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、柴島浄水場の浄水管理システム及び配水管理システムの統合一元化に伴う既設設備の除却により資産減耗費で 9 億 6,400 万円（164.3%）、株式会社ワールドトレードセンタービルディングの更生計画認可に伴う敷金毀損により特別損失で 1 億 4,300 万円（皆増）、毎月点検・毎月請求制度及びお客さまセンター運営経費の平年度化等により委託料で 1 億 3,200 万円（1.9%）などの増があったものの、給水装置整備事業等の業務量減により修繕費で 10 億 7,700 万円（12.3%）、職員数の減等により人件費で 6 億 5,500 万円（4.1%）、支払利息及び企業債取扱諸費で 3 億 8,500 万円（5.8%）、減価償却費で 2 億 400 万円（1.2%）、動力費で 2 億円（8.6%）などの減があったため、費用合計では 13 億 4,400 万円（2.1%）減少し、630 億 3,000 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 26.4%（前年度 26.2%）と

なっており、続いて人件費 24.4%（前年度 24.9%）、修繕費 12.1%（前年度 13.6%）、委託料 11.1%（前年度 10.7%）、支払利息及び企業債取扱諸費 10.0%（前年度 10.4%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 107.8%（前年度 119.5%）、経常収支比率は 108.0%（前年度 110.7%）、業務活動の成果を示す営業比率は 116.7%（前年度 120.5%）となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

また、給水原価は費用の減があったものの、有収水量の減少割合が大きく前年度に比べ上昇し、販売単価については、有収水量の減があったものの、給水収益の減少割合が大きかったことにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 67,935,138	% 100.0	千円 76,926,582	% 100.0	千円 8,991,445	% 11.7
営 業 収 益	64,619,225	95.1	67,978,606	88.4	3,359,382	4.9
給 水 収 益	64,190,452	94.5	67,544,337	87.8	3,353,884	5.0
受 託 工 事 収 益	339,547	0.5	359,861	0.5	20,314	5.6
そ の 他 営 業 収 益	89,226	0.1	74,409	0.1	14,817	19.9
営 業 外 収 益	3,315,913	4.9	3,263,774	4.2	52,139	1.6
受 取 利 息	151,786	0.2	176,530	0.2	24,745	14.0
雑 収 益	3,164,127	4.7	3,087,244	4.0	76,884	2.5
特 別 利 益	0	0.0	5,684,202	7.4	5,684,202	皆減
費 用	63,030,184	100.0	64,374,920	100.0	1,344,736	2.1
営 業 費 用	55,364,206	87.8	56,435,728	87.7	1,071,522	1.9
人 件 費	15,397,714	24.4	16,053,611	24.9	655,897	4.1
通 信 運 搬 費	482,094	0.8	480,645	0.7	1,449	0.3
委 託 料	6,990,704	11.1	6,858,551	10.7	132,154	1.9
賃 借 料	1,048,921	1.7	1,009,571	1.6	39,350	3.9
修 繕 費	7,647,946	12.1	8,725,454	13.6	1,077,507	12.3
動 力 費	2,138,544	3.4	2,338,920	3.6	200,375	8.6
薬 品 費	613,427	1.0	569,358	0.9	44,069	7.7
工 事 請 負 費	195,183	0.3	271,294	0.4	76,111	28.1
材 料 費	843,627	1.3	813,593	1.3	30,034	3.7
負 担 金	800,095	1.3	854,931	1.3	54,836	6.4
減 価 償 却 費	16,657,637	26.4	16,862,487	26.2	204,850	1.2
資 産 減 耗 費	1,551,760	2.5	587,115	0.9	964,645	164.3
そ の 他	996,552	1.6	1,010,197	1.6	13,645	1.4
営 業 外 費 用	7,522,628	11.9	7,939,192	12.3	416,564	5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,287,241	10.0	6,672,436	10.4	385,195	5.8
一 般 会 計 分 担 金	1,073,000	1.7	1,108,000	1.7	35,000	3.2
そ の 他	162,387	0.3	158,756	0.2	3,631	2.3
特 別 損 失	143,350	0.2	0	0.0	143,350	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	5,048,304	-	6,867,461	-	1,819,157	26.5
純 利 益 (純 損 失)	4,904,954	-	12,551,663	-	7,646,709	60.9
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	13,475,066	-	21,070,113	-	7,595,046	36.0

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	107.8 %	119.5 %	11.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	108.0 %	110.7 %	2.7 %
営 業 比 率 (注3)	116.7 %	120.5 %	3.8 %
給 水 原 価 (注4)	159.06 円 / m ³	155.35 円 / m ³	3.71 円 / m ³
販 売 単 価 (注5)	163.29 円 / m ³	164.11 円 / m ³	0.82 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は年々減少しており、特に当年度は大幅に減少している。営業外収益は平成19年度以降、一般会計補助金の休止により大幅に減少したが、当年度は前年度に引き続きわずかに増加している。前年度は特別利益の増加により収益全体でも大幅に増加したが、当年度は特別利益の計上がなかったことにより、収益全体でも大幅に減少している。

一方、費用では、人件費の減などにより営業費用は年々減少しており、営業外費用も支払利息の減などにより年々減少している。そのため、費用全体でも年々減少している。

経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、当年度は特別利益の計上がなかったことなどにより、純利益は大幅に減少している。

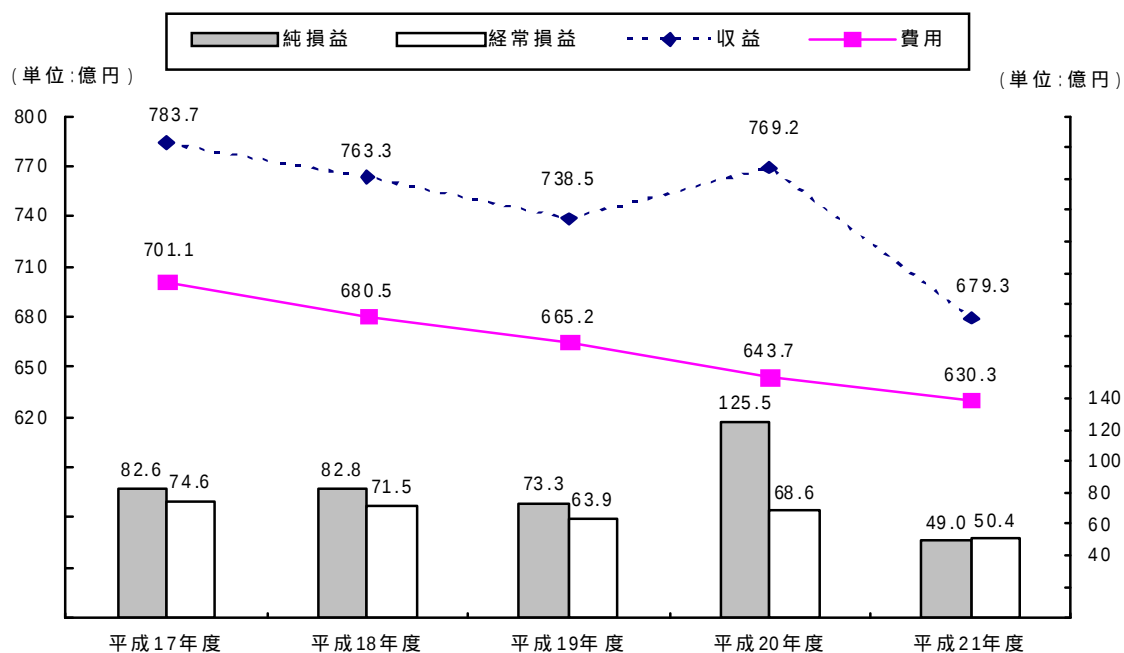
前年度末の未処分利益剰余金210億7,000万円のうち125億円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた134億7,500万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

經 営 収 支 比 較

区 分	平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 78,376,179	100	千円 76,339,332	97	千円 73,853,732	94	千円 76,926,582	98	千円 67,935,138	87
営 業 収 益	73,253,828	100	70,603,519	96	69,694,173	95	67,978,606	93	64,619,225	88
営 業 外 収 益	4,329,158	100	4,599,327	106	3,219,012	74	3,263,774	75	3,315,913	77
特 別 利 益	793,193	100	1,136,486	143	940,547	119	5,684,202	717	0	0
費 用	70,114,775	100	68,051,471	97	66,521,171	95	64,374,920	92	63,030,184	90
営 業 費 用	59,166,238	100	58,137,238	98	57,209,922	97	56,435,728	95	55,364,206	94
営 業 外 費 用	10,948,537	100	9,914,233	91	9,311,249	85	7,939,192	73	7,522,628	69
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	143,350	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	7,468,211	100	7,151,375	96	6,392,014	86	6,867,461	92	5,048,304	68
純 利 益 (純 損 失)	8,261,404	100	8,287,861	100	7,332,561	89	12,551,663	152	4,904,954	59
年度末未処分 利益 剰余金 (年度末 未処理欠損金)	16,598,028	100	16,685,889	101	15,818,450	95	21,070,113	127	13,475,066	81
収 支 比 率	% 111.8	-	% 112.2	-	% 111.0	-	% 119.5	-	% 107.8	-
経常収支比率	% 110.7	-	% 110.5	-	% 109.6	-	% 110.7	-	% 108.0	-
営 業 比 率	% 123.8	-	% 121.4	-	% 121.8	-	% 120.5	-	% 116.7	-
給 水 原 価	円 / m ³ 160.55	100	円 / m ³ 160.16	100	円 / m ³ 158.31	99	円 / m ³ 155.35	97	円 / m ³ 159.06	99
販 売 単 価	円 / m ³ 167.40	100	円 / m ³ 166.09	99	円 / m ³ 165.75	99	円 / m ³ 164.11	98	円 / m ³ 163.29	98



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金、無形固定資産、構築物等の増があったものの、建設仮勘定、有価証券、機械及び装置等の減があったことにより 21 億 7,500 万円 (0.4%) 減少し、4,845 億 700 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 4,014 億 6,800 万円であって、資産合計の 82.9% (前年度 84.0%) を占めている。

なお、投資には、平成 19 年 11 月に大阪地方裁判所に特定調停を申し立て、現在協議中となっている社団法人滋賀県造林公社に対する貸付金を含んでいる。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減により 15 億 100 万円 (9.7%) 減少し、139 億 6,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金等の増があったものの、借入資本金、利益剰余金の減により、6 億 7,400 万円 (0.1%) 減少し、4,705 億 4,200 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 52.9% (前年度 54.0%) を占め、2,561 億 7,200 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 80 億 4,100 万円 (2.9%) 減少し、2,701 億 3,700 万円となり、資産合計の 55.8% (前年度 57.2%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	438,617,215	90.5	441,546,112	90.7	2,928,898	0.7
有 形 固 定 資 産	401,468,900	82.9	408,626,827	84.0	7,157,927	1.8
土 地	7,354,392	1.5	7,354,392	1.5	0	0.0
建 物	16,159,824	3.3	16,463,862	3.4	304,038	1.8
構 築 物	316,662,973	65.4	315,438,105	64.8	1,224,869	0.4
機 械 及 び 装 置	47,164,538	9.7	48,182,008	9.9	1,017,471	2.1
車 両 運 搬 具	173,596	0.0	187,545	0.0	13,949	7.4
工具、器具及び備品	446,989	0.1	475,867	0.1	28,878	6.1
建 設 仮 勘 定	13,506,587	2.8	20,525,047	4.2	7,018,460	34.2
無 形 固 定 資 産	17,208,518	3.6	13,886,316	2.9	3,322,202	23.9
投 資	19,939,796	4.1	19,032,970	3.9	906,826	4.8
流 動 資 産	45,805,186	9.5	45,034,161	9.3	771,025	1.7
現 金 預 金	37,141,463	7.7	32,255,032	6.6	4,886,431	15.1
未 収 金	4,539,152	0.9	4,288,805	0.9	250,347	5.8
有 価 証 券	0	0.0	4,050,823	0.8	4,050,823	皆減
貯 蔵 品	781,662	0.2	904,907	0.2	123,245	13.6
前 払 金	3,337,910	0.7	3,529,595	0.7	191,685	5.4
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	85,494	0.0	103,554	0.0	18,060	17.4
資 産 合 計	484,507,894	100.0	486,683,828	100.0	2,175,933	0.4
固 定 負 債	281,114	0.1	230,937	0.0	50,177	21.7
そ の 他 固 定 負 債	281,114	0.1	230,937	0.0	50,177	21.7
流 動 負 債	13,683,982	2.8	15,235,516	3.1	1,551,535	10.2
未 払 金	10,356,822	2.1	11,147,630	2.3	790,808	7.1
前 受 金	367,008	0.1	634,633	0.1	267,625	42.2
預 り 金	484,686	0.1	948,631	0.2	463,945	48.9
そ の 他 流 動 負 債	2,475,465	0.5	2,504,622	0.5	29,157	1.2
負 債 計	13,965,096	2.9	15,466,454	3.2	1,501,358	9.7
資 本 金	382,048,452	78.9	380,638,261	78.2	1,410,191	0.4
自 己 資 本 金	125,875,712	26.0	117,925,712	24.2	7,950,000	6.7
借 入 資 本 金	256,172,740	52.9	262,712,549	54.0	6,539,809	2.5
剰 余 金	88,494,347	18.3	90,579,112	18.6	2,084,766	2.3
資 本 剰 余 金	69,179,280	14.3	68,219,000	14.0	960,281	1.4
国 庫 補 助 金	24,089,258	5.0	23,968,285	4.9	120,972	0.5
一 般 会 計 補 助 金	157,317	0.0	154,534	0.0	2,783	1.8
工 事 負 担 金	39,050,337	8.1	38,329,633	7.9	720,704	1.9
分 担 金	2,420,922	0.5	2,362,387	0.5	58,535	2.5
受 贈 財 産 評 価 額	2,042,874	0.4	2,037,400	0.4	5,474	0.3
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,415,842	0.3	1,364,030	0.3	51,812	3.8
利益剰余金(欠損金)	19,315,066	4.0	22,360,113	4.6	3,045,046	13.6
建 設 改 良 積 立 金	5,840,000	1.2	1,290,000	0.3	4,550,000	352.7
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	13,475,066	2.8	21,070,113	4.3	7,595,046	36.0
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(4,904,954)	(1.0)	(12,551,663)	(2.6)	(7,646,709)	(60.9)
資 本 計	470,542,799	97.1	471,217,374	96.8	674,575	0.1
負 債 資 本 合 計	484,507,894	100.0	486,683,828	100.0	2,175,933	0.4

(平成21年度末)

(平成20年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

296,458,290千円

286,582,326千円

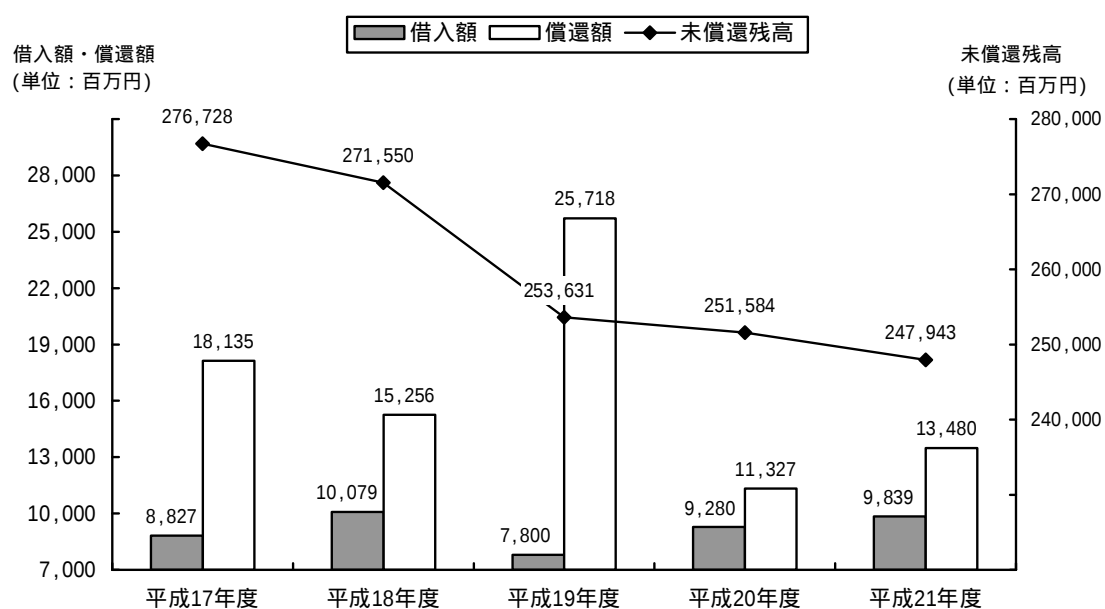
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 2,479 億 4,300 万円となっている。

特に平成 19 年度は繰上償還を行ったことにより、未償還残高は大幅に減少している。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は2億5,400万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の9,200万円のみが繰り入れられている。

なお、補助金として繰り入れられていた水資源開発経費補助金等は、平成19年度から休止されている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金が繰り入れられており、当年度は1億6,100万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	千円			千円		千円		千円		千円	
	負担金	111,815	100	90,297	81	80,385	72	81,709	73	92,389	83
	補助金	1,367,449	100	1,383,686	101	0	0	0	0	0	0
	計	1,479,264	100	1,473,983	100	80,385	5	81,709	6	92,389	6
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	66,897	100	78,016	117	137,643	206	80,635	121	161,869	242
合 計		1,546,421	100	1,551,999	100	218,028	14	162,345	10	254,258	16
収益的収入に対する繰入率		1.9 %		1.9 %		0.1 %		0.1 %		0.1 %	
資本的収入に対する繰入率		0.7 %		0.7 %		1.6 %		0.8 %		1.5 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で231億5,200万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で208億3,000万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は23億2,200万円増加し、当年度末における運転資金残額は321億2,100万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で15億1,800万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は306億300万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表 - 11

資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	44,781,132,021	資 金 の 流 入 し た 収 益	67,933,878,989
費 用 総 額	63,030,184,199	収 益 総 額	67,935,137,808
減 価 償 却 費	16,657,637,429	過 年 度 損 益 修 正 益	1,258,819
固 定 資 産 除 却 費	1,425,180,155		
繰 延 勘 定 償 却	21,675,930		
特 別 損 失	143,350,229		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,208,435		
経 営 収 支 面 の 余 資 金	23,152,746,968		
建 設 改 良 費	14,863,963,265	企 業 債	9,836,900,000
償 還 金	16,465,765,737	国 庫 補 助 金	137,631,000
企 業 債 償 還 金	13,480,259,465	一 般 会 計 補 助 金	2,782,500
水 資 源 開 発 事 業 負 担 金 償 還 金	2,985,506,272	工 事 負 担 金	726,881,011
繰 延 勘 定 支 払 金	1,516,000	分 担 金	61,462,250
繰 替 金	1,050,176,681	雑 収 入	101,989,172
雑 支 出	13,713,523	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	697,301,552
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	20,830,187,721
運 転 資 金 の 増 加	2,322,559,247		
計	79,498,826,474	計	79,498,826,474

表 - 12

運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 45,805,185,668	円 45,034,161,146	円 771,024,522
流 動 負 債 (B)	13,683,981,601	15,235,516,326	1,551,534,725
運 転 資 金 (A - B)	32,121,204,067	29,798,644,820	2,322,559,247

5 意見

本事業においては、人件費の削減や資本費の減少などにより当年度も純利益を確保したが、有収水量については、景気低迷の影響を受け、工場用をはじめとした多量使用者の需要の減少に歯止めがかからず、加えて、これまで世帯数の増加に伴い増加傾向にあった少量使用者についても当年度は減少し、給水収益が大幅に減少する状況となっている。今後も節水機器の普及など、水道利用の効率化が進むことにより、給水収益は減少傾向で推移することが見込まれ、厳しい経営環境が継続すると考えられる。

このような中、収益面において、土地の売却や賃貸等の事業外収入を確保することはより安定した経営を行っていく上で重要であると考えられるので、未利用地等局資産の転活用については、水道事業会計にとって効果的なものとなるよう、社会経済情勢に柔軟に対応し、効率的な活用を行われたい。

また、下水道使用料徴収関係経費の繰入れについては、前年度より開始した毎月点検・毎月請求経費を加味した合理的な繰入れを早期に実現するよう取組を進められたい。

一方、費用面においても、毎月点検・毎月請求経費及びお客さまセンター運営費の平年度化に伴い委託料等の費用が増加していることから、個々の業務についてさらに効率的な執行に努めるとともに、事業全般にわたる人員の見直しや民間委託の推進などによる経費の節減を徹底し、財政基盤の安定を図られたい。

水道局では、安全で良質な水の安定供給のために様々な施設整備を推進しているが、施設利用率は 50%を下回る低い状況にある。水需要が減少傾向にあること、また、水道事業の府市統合が実現しなかったことから、今後は実需に見合った効率的な施設整備を行われたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.3	89.9	91.5	90.7	90.5
	2	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	60.2	58.4	55.9	54.0	52.9
	3	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	36.2	37.8	40.7	42.8	44.2
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	252.3	237.8	224.7	211.8	204.6
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	94.7	93.5	94.7	93.7	93.2
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	240.5	262.8	252.4	295.6	334.7
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	185.6	183.1	157.0	239.9	304.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	152.1	154.6	125.0	211.7	271.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	176.3	164.4	145.5	133.4	126.0
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.8	0.4	0.3	0.3	0.3
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	3.4	1.5	1.5	1.6	1.4
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	24.7	12.5	13.2	14.4	14.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	6.3	2.3	2.3	2.5	2.6
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建設 仮勘定} + \text{当 年 度 減価償却額}} \times 100$ (%)	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	111.8	112.2	111.0	119.5	107.8
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	110.7	110.5	109.6	110.7	108.0
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	123.8	121.4	121.8	120.5	116.7
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	3.4	1.7	1.5	2.6	1.0
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率 ▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金 ▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	11.6	11.9	10.6	18.6	7.6

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	3.4	3.2	3.2	2.7	2.5
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	108.4	89.4	151.1	67.2	80.9
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	25.5	21.9	37.2	16.8	21.0
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	11.4	10.7	10.1	8.7	8.8
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	36.9	32.5	47.4	25.4	29.8
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	27.2	27.9	26.1	23.8	24.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	35,909	35,497	37,012	37,787	37,395
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	189,954	193,932	203,223	211,724	215,149
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	208,578	211,123	221,389	228,789	227,496

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末現在の給水社数は6社(1.9%)減少し312社、給水工場数も6工場(1.6%)減少し、375工場となっており、水需要の大幅な減少により、給水量は2,731千 m^3 (8.9%)減少し、27,873千 m^3 となっており、調定水量についても2,657千 m^3 (6.7%)減少し、37,092千 m^3 となっている。

また、施設利用率は29.4%(前年度32.2%)、最大稼働率は36.7%(前年度43.5%)となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 27,873	千 m^3 30,604	千 m^3 2,731	% 8.9	年 間
調 定 水 量	千 m^3 37,092	千 m^3 39,749	千 m^3 2,657	% 6.7	"
給 水 社 数	社 312	社 318	社 6	% 1.9	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 375	工場 381	工場 6	% 1.6	"
職 員 数	人 35	人 36	人 1	% 2.8	"
損 益 勘 定	2	2	0	0.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 76	千 m^3 84	千 m^3 7	% 8.9	"
最 大 給 水 量	千 m^3 95	千 m^3 113	千 m^3 18	% 15.6	"
施 設 利 用 率	% 29.4	% 32.2	% 2.8	-	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 36.7	% 43.5	% 6.8	-	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量は平成18年度にわずかに増加したものの総じて減少傾向にあり、調定水量、給水社数、給水工場数についても年々減少している。

施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率とも、平成19年度は津守浄水場の廃止に伴う給水能力低下の影響により上昇したが、前年度以降低下している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

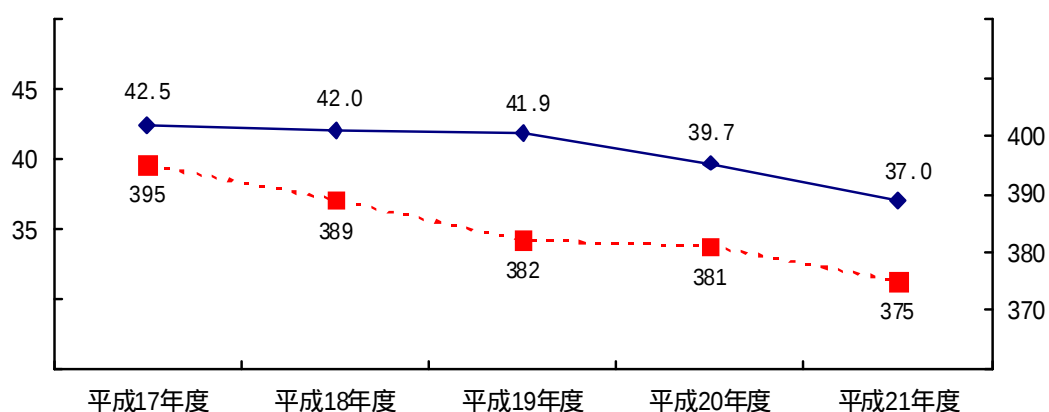
表-2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 33,440	100	千 m^3 34,281	103	千 m^3 33,294	100	千 m^3 30,604	92	千 m^3 27,873	83
調定水量	千 m^3 42,591	100	千 m^3 42,050	99	千 m^3 41,949	98	千 m^3 39,749	93	千 m^3 37,092	87
給水社数	社 331	100	社 326	98	社 319	96	社 318	96	社 312	94
給水工場数	工場 395	100	工場 389	98	工場 382	97	工場 381	96	工場 375	95
職員数	人 55	100	人 52	95	人 36	65	人 36	65	人 35	64
損益勘定										
資本勘定	5	100	5	100	2	40	2	40	2	40
給水能力 (1日)	千 m^3 300	100	千 m^3 300	100	千 m^3 260	87	千 m^3 260	87	千 m^3 260	87
平均給水量 (1日)	千 m^3 92	100	千 m^3 94	103	千 m^3 91	99	千 m^3 84	92	千 m^3 76	83
最大給水量 (1日)	千 m^3 114	100	千 m^3 117	103	千 m^3 118	104	千 m^3 113	99	千 m^3 95	84
施設利用率	% 30.5	-	% 31.3	-	% 35.0	-	% 32.2	-	% 29.4	-
最大稼働率	% 38.0	-	% 39.0	-	% 45.5	-	% 43.5	-	% 36.7	-

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は20億2,500万円で、予算額24億5,100万円に対し、4億2,600万円の減、予算に対する執行率は82.6%となっているが、これは予算に比べ、給水収益が大幅に減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は18億7,300万円で、予算額25億9,400万円に対し、7億2,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は72.2%となっているが、これは予算に比べ、工事請負費の減や退職手当の減等による人件費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 2,451,683	千円 2,025,584	千円 426,099	% 82.6
営 業 収 益	2,397,275	1,983,193	414,082	82.7
営 業 外 収 益	54,408	42,391	12,017	77.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 2,594,990	千円 1,873,721	千円 721,269	% 72.2
営 業 費 用	2,333,831	1,648,759	685,072	70.6
営 業 外 費 用	259,159	224,962	34,197	86.8
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,300万円で、その主なものは工事負担金8,200万円となっている。予算額1億6,000万円に対し、7,600万円の減、予算に対する執行率は52.2%となっている。

資本的支出の決算額は5億4,100万円で、その主なものは建設改良費2億7,900万円、償還金2億6,100万円となっている。予算額7億7,900万円に対し、2億3,700万円の減、予算に対する執行率は69.5%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が5,000万円生じているが、これは先行する関連工事の遅れにより、工事の着手が遅延したことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、幹線布設及び幹線改良などの配水設備の改良工事や東淀川浄水場管理設備等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 54.0%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 160,140	千円 83,587	千円 76,553	% 52.2
固定資産売却代金	16	793	777	4,957.1
工 事 負 担 金	160,124	82,794	77,330	51.7

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 779,159	千円 541,525	千円 50,000	千円 187,634	% 69.5
建設改良費	516,654	279,041	50,000	187,613	54.0
償 還 金	261,932	261,932	0	0	100.0
雑 支 出	573	553	0	20	96.4

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
改 良 工 事	千円 516,654	千円 279,041	% 54.0
浄 送 水 設 備	117,719	56,549	48.0
配 水 設 備	385,364	209,258	54.3
そ の 他 設 備	13,571	13,234	97.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 19 億 3,800 万円、費用 17 億 9,600 万円で、差引き 1 億 4,200 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 3 億 4,900 万円に比べ 2 億 600 万円純利益が減少しているが、これは給水収益の減等により収益が減少したことに加え、工事請負費や資産減耗費等の増などにより費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、受託工事収益で 8,000 万円 (76.2%) の増があったものの、調定水量の減に伴い給水収益で 1 億 7,000 万円 (9.1%) などの減があったため、収益合計では 9,400 万円 (4.7%) 減少し、19 億 3,800 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 88.2% (前年度 92.5%) となっており、続いて受託工事収益 9.6% (前年度 5.2%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、材料費で 3,900 万円 (64.2%)、減価償却費で 2,900 万円 (4.6%)、動力費で 2,100 万円 (14.8%) などの減があったものの、工事請負費で 9,000 万円 (184.1%)、浄水管理一元化に伴う東淀川浄水場既設設備の除却により資産減耗費で 8,700 万円 (著増) などの増があったため、費用合計では 1 億 1,200 万円 (6.7%) 増加し、17 億 9,600 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 33.7% (前年度 37.7%) となっており、続いて人件費 13.2% (前年度 13.7%)、委託料 8.7% (前年度 9.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 107.9% (前年度 120.7%)、経常収支比率は 107.9% (前年度 120.7%)、業務活動の成果を示す営業比率は 117.2% (前年度 133.1%) となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

また、給水原価は調定水量が減少したことに加え、費用が増加したことにより、前年度に比べ上昇しているが、販売単価については、給水収益が大きく減少したことにより低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 1,938,762	% 100.0	千円 2,033,385	% 100.0	千円 94,623	% 4.7
営 業 収 益	1,896,702	97.8	1,986,194	97.7	89,492	4.5
給 水 収 益	1,710,044	88.2	1,880,288	92.5	170,244	9.1
受 託 工 事 収 益	186,658	9.6	105,906	5.2	80,752	76.2
営 業 外 収 益	42,060	2.2	47,191	2.3	5,131	10.9
受 取 利 息	30,238	1.6	31,350	1.5	1,112	3.5
一 般 会 計 補 助 金	792	0.0	902	0.0	110	12.2
雑 収 益	11,030	0.6	14,939	0.7	3,909	26.2
費 用	1,796,363	100.0	1,684,309	100.0	112,053	6.7
営 業 費 用	1,618,446	90.1	1,492,689	88.6	125,757	8.4
人 件 費	236,423	13.2	230,489	13.7	5,934	2.6
委 託 料	155,454	8.7	152,698	9.1	2,755	1.8
賃 借 料	84,010	4.7	87,886	5.2	3,875	4.4
修 繕 費	84,606	4.7	51,272	3.0	33,333	65.0
動 力 費	121,687	6.8	142,788	8.5	21,100	14.8
工 事 請 負 費	140,331	7.8	49,398	2.9	90,933	184.1
材 料 費	21,985	1.2	61,471	3.6	39,486	64.2
負 担 金	56,823	3.2	55,060	3.3	1,763	3.2
減 価 償 却 費	604,980	33.7	634,346	37.7	29,366	4.6
資 産 減 耗 費	89,887	5.0	1,986	0.1	87,901	著増
そ の 他	22,259	1.2	25,294	1.5	3,035	12.0
営 業 外 費 用	177,917	9.9	191,620	11.4	13,704	7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,652	4.0	81,703	4.9	9,052	11.1
他 会 計 分 担 金	105,214	5.9	109,515	6.5	4,300	3.9
そ の 他	51	0.0	402	0.0	352	87.4
経 常 利 益 (経 常 損 失)	142,399	-	349,075	-	206,677	59.2
純 利 益 (純 損 失)	142,399	-	349,075	-	206,677	59.2
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,830,600	-	1,972,999	-	142,399	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注 1)	107.9 %	120.7 %	12.8 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	107.9 %	120.7 %	12.8 %
営 業 比 率 (注 3)	117.2 %	133.1 %	15.9 %
給 水 原 価 (注 4)	43.69 円 / m ³	39.63 円 / m ³	4.06 円 / m ³
販 売 単 価 (注 5)	46.10 円 / m ³	47.30 円 / m ³	1.20 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、その大部分を占める営業収益は平成 18 年度に増加したが、給水収益の減少に伴い、総じて減少傾向にあり、収益全体でも総じて減少している。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、職員数の減等による人件費の減などにより年々減少していたが、当年度は工事請負費や資産減耗費等の増により増加しており、費用全体としても同様の推移となっている。

経営収支は、費用が大きく減少したことにより、平成 19 年度より単年度純利益を計上しており、未処理欠損金は当年度末で 18 億 3,000 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間ににおける経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

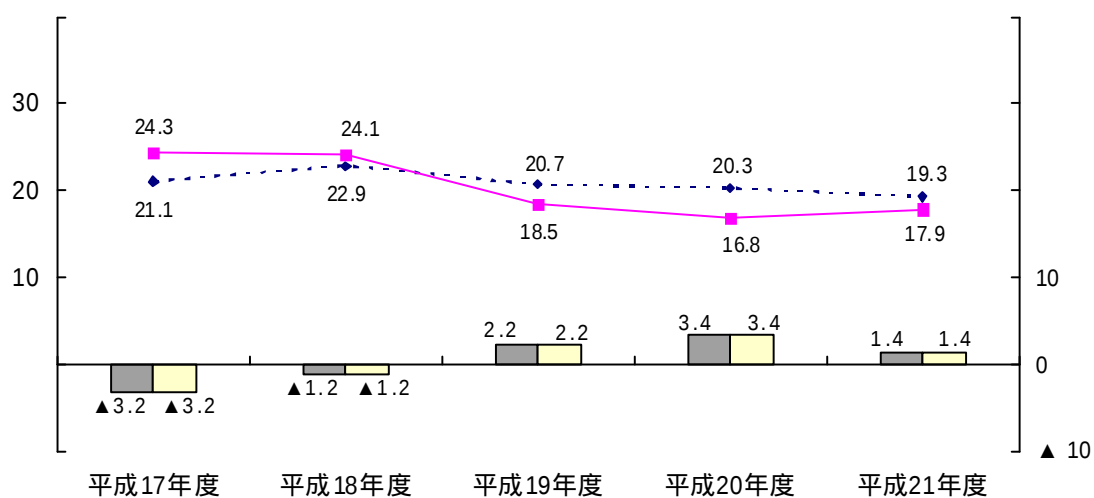
経 営 収 支 比 較

区 分	年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益		千円 2,116,357	100	千円 2,292,599	108	千円 2,077,359	98	千円 2,033,385	96	千円 1,938,762	92
営 業 収 益		2,077,238	100	2,255,196	109	2,041,635	98	1,986,194	96	1,896,702	91
営 業 外 収 益		39,119	100	37,404	96	35,724	91	47,191	121	42,060	108
費 用		2,439,624	100	2,413,615	99	1,851,952	76	1,684,309	69	1,796,363	74
営 業 費 用		2,182,594	100	2,169,754	99	1,630,001	75	1,492,689	68	1,618,446	74
営 業 外 費 用		257,030	100	243,861	95	221,951	86	191,620	75	177,917	69
経 常 利 益 (経 常 損 失)		323,267	-	121,016	-	225,407	-	349,075	-	142,399	-
純 利 益 (純 損 失)		323,267	-	121,016	-	225,407	-	349,075	-	142,399	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)		2,426,465	-	2,547,481	-	2,322,074	-	1,972,999	-	1,830,600	-
収 支 比 率		86.7 %	-	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-	107.9 %	-
経 常 収 支 比 率		86.7 %	-	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-	107.9 %	-
営 業 比 率		95.2 %	-	103.9 %	-	125.3 %	-	133.1 %	-	117.2 %	-
給 水 原 価		円 / m ³ 55.96	100	円 / m ³ 52.20	93	円 / m ³ 43.27	77	円 / m ³ 39.63	71	円 / m ³ 43.69	78
販 売 単 価		円 / m ³ 47.46	100	円 / m ³ 47.96	101	円 / m ³ 47.97	101	円 / m ³ 47.30	100	円 / m ³ 46.10	97

■ 純損益 ■ 経常損益 - - ◆ - - 収益 —■— 費用

(単位:億円)

(単位:億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金、未収金等の増があったものの、構築物、機械及び装置等の減があったことにより 1 億 100 万円 (0.5%) 減少し、200 億 8,400 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は 155 億 4,600 万円であって、資産合計の 77.4% (前年度 79.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増があったものの、前受金等の減があったことにより 5,800 万円 (6.4%) 減少し、8 億 5,100 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度末処理欠損金の減や、工事負担金の増があったものの、借入資本金等の減により 4,200 万円 (0.2%) 減少し、192 億 3,200 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の 40.0% (前年度 39.8%) を占め、続いて工事負担金 21.8% (前年度 21.3%)、国庫補助金 20.7% (前年度 20.6%) となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 3 億 2,000 万円 (8.8%) 減少し、33 億 2,400 万円となり、資産合計の 16.6% (前年度 18.1%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	15,546,809	77.4	15,974,333	79.1	427,524	2.7
有 形 固 定 資 産	15,546,809	77.4	15,974,333	79.1	427,524	2.7
土 地	3,336,779	16.6	3,336,779	16.5	0	0.0
建 物	88,643	0.4	102,109	0.5	13,466	13.2
構 築 物	9,685,627	48.2	9,927,539	49.2	241,912	2.4
機 械 及 び 装 置	2,324,457	11.6	2,447,606	12.1	123,149	5.0
車 両 運 搬 具	696	0.0	898	0.0	202	22.5
工 具、器 具 及 び 備 品	22,264	0.1	13,077	0.1	9,187	70.3
建 設 仮 勘 定	88,342	0.4	146,324	0.7	57,982	39.6
流 動 資 産	4,537,247	22.6	4,210,841	20.9	326,406	7.8
現 金 預 金	4,406,402	21.9	4,057,684	20.1	348,718	8.6
未 収 金	89,883	0.4	15,145	0.1	74,738	493.5
貯 蔵 品	31,483	0.2	45,956	0.2	14,473	31.5
前 払 金	9,480	0.0	92,057	0.5	82,577	89.7
資 産 合 計	20,084,056	100.0	20,185,174	100.0	101,118	0.5
流 動 負 債	851,122	4.2	909,743	4.5	58,621	6.4
未 払 金	438,519	2.2	331,089	1.6	107,430	32.4
前 受 金	411,366	2.0	577,010	2.9	165,643	28.7
預 り 金	1,236	0.0	1,644	0.0	408	24.8
負 債 計	851,122	4.2	909,743	4.5	58,621	6.4
資 本 金	10,513,352	52.3	10,775,284	53.4	261,932	2.4
自 己 資 本 金	8,040,297	40.0	8,040,297	39.8	0	0.0
借 入 資 本 金	2,473,055	12.3	2,734,987	13.5	261,932	9.6
剰 余 金	8,719,582	43.4	8,500,147	42.1	219,435	2.6
資 本 剰 余 金	10,550,182	52.5	10,473,147	51.9	77,036	0.7
国 庫 補 助 金	4,148,118	20.7	4,150,033	20.6	1,916	0.0
工 事 負 担 金	4,382,387	21.8	4,303,436	21.3	78,952	1.8
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.1	2,019,678	10.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	1,830,600	9.1	1,972,999	9.8	142,399	—
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	1,830,600	9.1	1,972,999	9.8	142,399	—
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(142,399)	(0.7)	(349,075)	(1.7)	(206,677)	(59.2)
資 本 計	19,232,934	95.8	19,275,431	95.5	42,497	0.2
負 債 資 本 合 計	20,084,056	100.0	20,185,174	100.0	101,118	0.5

(平成21年度末)

(平成20年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

14,969,560千円

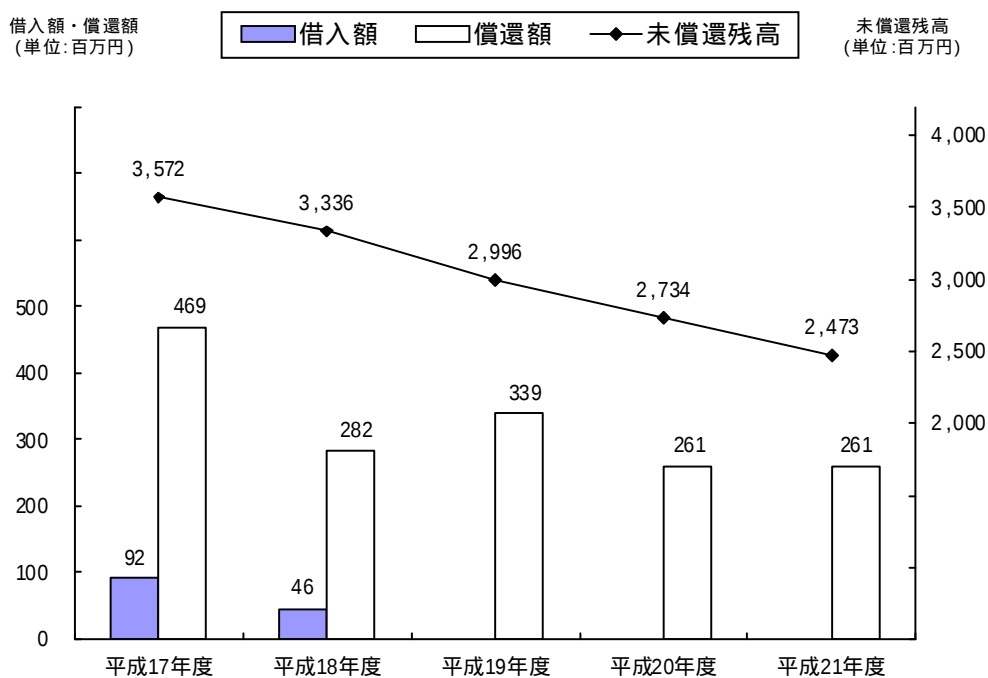
14,677,206千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、未償還残高は平成 17 年度末で 35 億 7,200 万円であったが、平成 18 年度は償還額が借入額を上回り、平成 19 年度以降は借入額が発生せず、償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 24 億 7,300 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は 400 万円で、収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金 300 万円等が繰り入れられている。資本的収入への繰入れについては、平成 18 年度以降実績はない。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 4,935	100	千円 1,516	31	千円 3,434	70	千円 4,679	95	千円 3,649	74
	補助金	260	100	655	252	622	239	902	347	792	305
	計	5,195	100	2,171	42	4,056	78	5,581	107	4,441	85
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	1,084	100	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		6,280	100	2,171	35	4,056	65	5,581	89	4,441	71
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.2		0.1		0.2		0.3		0.2	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.1		0.0		0.0		0.0		0.0	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で8億3,500万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で4億5,000万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は3億8,500万円増加し、当年度末における運転資金残額は36億8,600万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で1,700万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は36億6,800万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 1,102,844,385	収 益 総 額	円 1,938,761,612
費 用 総 額	1,796,362,974		
減 価 償 却 費	604,979,976		
固 定 資 産 除 却 費	88,531,613		
過 年 度 損 益 修 正 損	7,000		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰	835,917,227		
建 設 改 良 費	279,041,210	固 定 資 産 売 却 代 金	793,138
企 業 債 償 還 金	261,931,695	工 事 負 担 金	82,793,965
雑 支 出	552,576	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,048,323
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	450,890,055
運 転 資 金 の 増 加	385,027,172		
計	2,029,397,038	計	2,029,397,038

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 4,537,247,404	円 4,210,841,229	円 326,406,175
流 動 負 債 (B)	851,121,840	909,742,837	58,620,997
運 転 資 金 (A - B)	3,686,125,564	3,301,098,392	385,027,172

5 意 見

本事業においては、平成 19 年度から単年度収支は黒字に転換し、当年度においても純利益を計上しているが、依然として多額の未処理欠損金が残る厳しい経営状況となっている。当年度は、これまで景気悪化の影響等により減少傾向にあった調定水量がさらに大きく減少し、事業の根幹である給水収益も大幅に減少している。

今後においても、需要者の節水意識の向上などにより水需要が増加することは期待しがたく、さらに厳しい経営環境が見込まれることから、より一層の効率的な事業運営により経費の節減に取り組むことが必要である。また、厳しい経済情勢の中ではあるが、本市の臨海部における企業誘致活動などとも積極的に連携し、新たなユーザーの獲得に努力されたい。

また、当年度は給水量が大きく減少したことから、施設利用率はさらに低下し、30%を下回る状況となっている。本事業では現在、東淀川浄水場、城東浄水場の 2 浄水場を運用しているが、今後、施設の効率的な運用について抜本的な見直しが必要な状況にある。水道局では、東淀川浄水場の給水区域の拡大に取り組んでいるところであるが、今後の水需要の動向も見極めながら、需給バランスのとれた、より効率的な施設の運用に取り組まれたい。

一方、本事業では施設の老朽化が進んでおり、安定した給水確保のためには、その更新が課題となっているが、施設整備を進めるにあたっては今後の施設の運用のあり方について十分検討し、将来を見据えた効率的な施設整備となるよう努力されたい。

なお、建設改良事業において、翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$ (%)	75.5	80.7	81.6	79.1	77.4
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債 (借 入 資 本 金 を 含 む 。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	16.9	16.0	14.9	13.5	12.3
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	70.7	76.4	80.3	81.9	83.4
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	106.8	105.6	101.6	96.6	92.8
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$ (%)	86.2	87.3	85.7	82.9	80.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	197.8	255.5	380.4	462.9	533.1
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	118.7	149.2	241.3	447.7	528.3
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	114.9	139.8	238.2	446.0	517.7
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 (借 入 資 本 金 を 含 む 。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	41.4	30.8	24.6	22.0	19.8
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$ (回)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$ (回)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$ (回)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$ (回)	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$ (回)	42.1	18.3	22.9	87.2	36.1
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}}$ (回)	4.0	3.3	1.5	2.5	1.6
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\frac{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	5.3	4.1	4.6	4.8	4.8
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	86.7	95.0	112.2	120.7	107.9
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ (%)	86.7	95.0	112.2	120.7	107.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	95.2	103.9	125.3	133.1	117.2
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 3.1	▲ 0.6	1.1	1.7	0.7
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	▲ 16.0	▲ 6.0	11.2	18.6	8.3

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	3.4	3.2	3.2	3.0	2.9
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	79.4	49.2	53.7	41.2	43.3
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	23.2	14.0	16.9	13.9	15.3
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	6.0	5.3	4.8	4.3	4.2
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	29.2	19.3	21.6	18.3	19.6
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	27.0	25.2	16.0	12.3	13.8
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	37,768	43,369	56,712	55,172	54,191
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	265,980	294,957	431,786	420,377	420,184
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	120.0	126.3	115.4	104.9	107.0
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	596,743	636,244	910,405	857,002	784,160

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

市民病院事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は25床(1.5%)減少し、1,589床となっている。延入院患者数は18,723人(4.0%)減少し、453,580人となっており、延外来患者数は33,825人(3.9%)減少し、827,272人となっている。病床利用率は77.2%(前年度80.2%)と前年度より3.0%低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分			平成21年度	平成20年度	差 引	
					増 減	比 率
病 床 数 (年 度 末 現 在)			床 1,589	床 1,614	床 25	% 1.5
患 者 数	入 院	年 間 延	人 453,580	人 472,303	人 18,723	% 4.0
		1 日 平 均	人 1,242.7	人 1,294.0	人 51.3	% 4.0
	外 来	年 間 延	人 827,272	人 861,097	人 33,825	% 3.9
		1 日 平 均	人 3,418.5	人 3,543.6	人 125.1	% 3.5
	計	年 間 延	人 1,280,852	人 1,333,400	人 52,548	% 3.9
		1 日 平 均	人 4,661.2	人 4,837.6	人 176.4	% 3.6
病 床 利 用 率			% 77.2	% 80.2	% 3.0	-
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定			人 1,853	人 1,826	人 27	% 1.5

(注) 1 職員数には、看護専門学校及び助産師学院の職員並びに病院管理部門の職員を含む。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成21年度10人、平成20年度8人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。患者数は、入院、外来とも年々減少しており、病床利用率は平成19年度わずかに上昇したものの、総じて低下している。

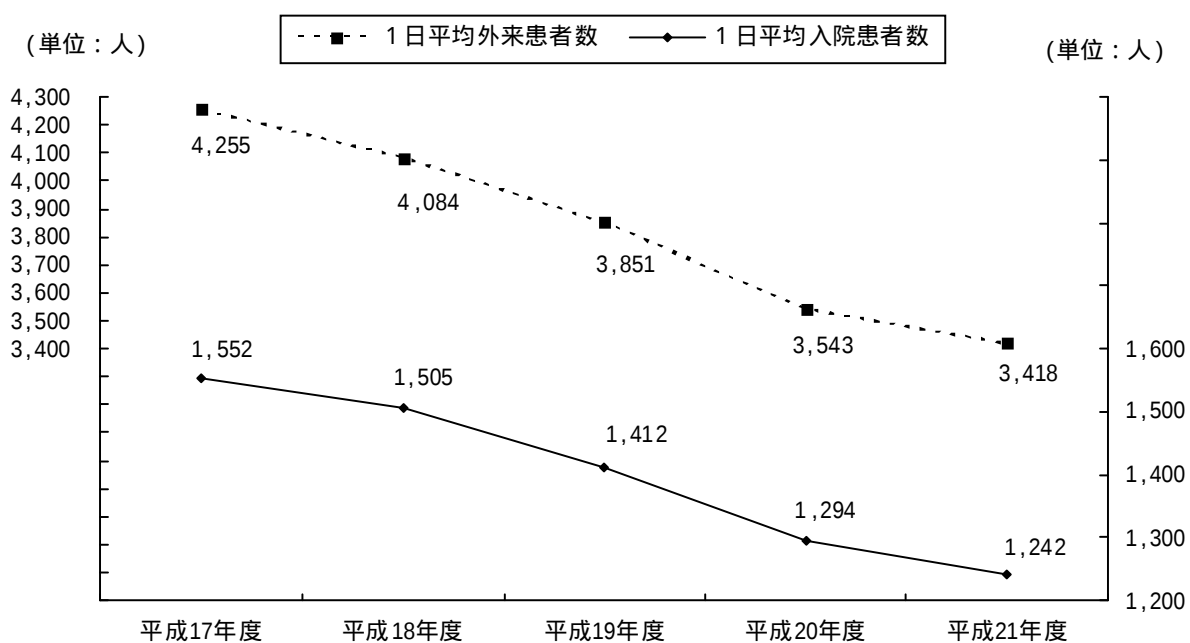
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2

業 務 実 績 比 較

年 度 区 分		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
病 床 数 (年 度 末 現 在)		床 1,788	100	床 1,788	100	床 1,660	93	床 1,614	90	床 1,589	89
患 者 数		人 1,604,952	100	人 1,550,040	97	人 1,460,347	91	人 1,333,400	83	人 1,280,852	80
入 院	年 間 延	人 566,706	100	人 549,336	97	人 516,855	91	人 472,303	83	人 453,580	80
	1 日 平 均	人 1,552.6	100	人 1,505.0	97	人 1,412.2	91	人 1,294.0	83	人 1,242.7	80
外 来	年 間 延	人 1,038,246	100	人 1,000,704	96	人 943,492	91	人 861,097	83	人 827,272	80
	1 日 平 均	人 4,255.1	100	人 4,084.5	96	人 3,851.0	91	人 3,543.6	83	人 3,418.5	80
病 床 利 用 率		% 87.0	-	% 84.2	-	% 85.1	-	% 80.2	-	% 77.2	-
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定		人 2,103	100	人 2,021	96	人 1,934	92	人 1,826	87	人 1,853	88

(単位：人)



(単位：人)

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 428 億 5,700 万円で、予算額 460 億 5,900 万円に対し、32 億 200 万円の減、予算に対する執行率は 93.0%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 447 億 700 万円で、予算額 476 億 5,500 万円に対し、29 億 4,700 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 93.8%となっているが、これは予算に比べ、医業費用で材料費や人件費の減、医業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 46,059,478	千円 42,857,397	千円 3,202,081	% 93.0
医 業 収 益	36,203,757	32,981,885	3,221,872	91.1
医 業 外 収 益	9,775,627	9,875,512	99,885	101.0
特 別 利 益	80,094	0	80,094	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 47,655,186	千円 44,707,579	千円 2,947,607	% 93.8
医 業 費 用	43,309,779	40,561,497	2,748,282	93.7
医 業 外 費 用	2,180,820	1,985,243	195,577	91.0
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
特 別 損 失	2,162,587	2,160,839	1,748	99.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は13億2,200万円で、その主なものは企業債収入10億6,000万円となっている。予算額15億7,200万円に対し、2億4,900万円の減、予算に対する執行率は84.2%となっている。

資本的支出の決算額は46億2,200万円で、その内訳は企業債償還金34億1,700万円、建設改良費12億500万円となっている。予算額49億5,600万円に対し、3億3,300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターのナースコール設備更新工事や十三市民病院の結核病棟・手術室等改修機械設備工事などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センターにおいて磁気共鳴画像診断装置や住吉市民病院において超音波診断装置などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて78.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 1,572,075	千円 1,322,984	千円 249,091	% 84.2
企 業 債	1,248,000	1,060,859	187,141	85.0
出 資 金	125,000	80,954	44,046	64.8
固定資産売却代金	120,331	120,100	231	99.8
繰 入 金	35,383	35,326	57	99.8
雑 収 入	43,361	0	43,361	0.0
補 助 金	0	20,000	20,000	-
府 補 助 金	0	5,744	5,744	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 4,956,605	千円 4,622,792	千円 0	千円 333,813	% 93.3
建 設 改 良 費	1,539,000	1,205,189	0	333,811	78.3
企 業 債 償 還 金	3,417,605	3,417,603	0	2	100.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	執行率
事業名	病院等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 369,000	千円 258,421	% 70.0
	十三市民病院	236,000	141,199	59.8
	住吉市民病院	18,000	14,323	79.6
	病院管理	80,000	0	0.0
	計	703,000	413,942	58.9
医療用機械器具等購入	総合医療センター	729,000	681,500	93.5
	十三市民病院	55,000	56,327	102.4
	住吉市民病院	52,000	53,419	102.7
	計	836,000	791,246	94.6
合	計	1,539,000	1,205,189	78.3

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 427 億 9,900 万円、費用 446 億 5,200 万円で、差引き 18 億 5,200 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 95 億 2,800 万円に比べ 113 億 8,000 万円の収支悪化となっているが、これは主として、前年度決算で純利益となった要因である特別利益（一般会計補助金）100 億円が当年度はなかったことや北市民病院の民間移譲に伴う除却費等の特別損失 21 億 6,000 万円があったことによるものである。

（１）収益について

収益は前年度に比べ、外来収益で 5 億 3,100 万円（6.2%）、一般会計補助金で 6,200 万円（0.7%）などの増があったものの、特別利益の一般会計補助金で 100 億円（皆減）の減があったことなどにより、収益合計では 92 億 9,000 万円（17.8%）減少し、427 億 9,900 万円となっている。

なお、収益では入院収益の占める割合が最も大きく 51.0%（前年度 41.8%）となっており、続いて外来収益 21.4%（前年度 16.6%）、一般会計補助金 21.4%（前年度 17.5%）となっている。

（２）費用について

費用は前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 3 億 100 万円（14.3%）、光熱水費で 1 億 4,800 万円（14.7%）などの減があったものの、北市民病院の民間移譲に伴う除却費等の特別損失で 21 億 6,000 万円（皆増）、人件費で 2 億 3,100 万円（1.3%）などの増があったことから、費用合計では 20 億 9,000 万円（4.9%）増加し、446 億 5,200 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 41.3%（前年度 42.8%）となっており、続いて薬品費 11.9%（前年度 12.2%）、委託料 10.1%（前年度 10.3%）となっている。

次に、収益と費用との関係を見ると、収支比率は 95.9%（前年度 122.4%）と前年度に比べ大きく悪化しているが、これは前年度に特別利益で経営基盤強化のための一般会計補助金があったことなどによるものであり、経常収支比率は 100.7%（前年度 98.9%）、営業比率は 82.8%（前年度 81.9%）と前年度に比べいずれも改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表 - 7 のとおりであり、総合医療センターを除き赤字となっている。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益	42,799,808	100.0	52,090,302	100.0	9,290,494	17.8
医 業 収 益	32,948,418	77.0	32,330,421	62.1	617,997	1.9
入 院 収 益	21,827,176	51.0	21,769,451	41.8	57,726	0.3
外 来 収 益	9,168,560	21.4	8,637,273	16.6	531,286	6.2
そ の 他 医 業 収 益	634,106	1.5	653,559	1.3	19,453	3.0
一 般 会 計 負 担 金	1,318,576	3.1	1,270,138	2.4	48,438	3.8
医 業 外 収 益	9,851,390	23.0	9,759,881	18.7	91,509	0.9
一 般 会 計 補 助 金	9,161,230	21.4	9,098,919	17.5	62,311	0.7
そ の 他	690,160	1.6	660,962	1.3	29,198	4.4
特 別 利 益	0	0.0	10,000,000	19.2	10,000,000	皆減
費 用	44,652,026	100.0	42,561,678	100.0	2,090,347	4.9
医 業 費 用	39,774,432	89.1	39,461,767	92.7	312,664	0.8
人 件 費	18,428,835	41.3	18,197,737	42.8	231,098	1.3
薬 品 費	5,313,627	11.9	5,190,704	12.2	122,923	2.4
診 療 材 料 費	3,450,661	7.7	3,447,476	8.1	3,185	0.1
報 酬	1,527,829	3.4	1,491,864	3.5	35,965	2.4
光 熱 水 費	861,163	1.9	1,009,808	2.4	148,645	14.7
委 託 料	4,496,142	10.1	4,384,583	10.3	111,559	2.5
使用料及び賃借料	437,221	1.0	360,709	0.8	76,512	21.2
減 価 償 却 費	3,281,243	7.3	3,375,559	7.9	94,317	2.8
そ の 他	1,977,711	4.4	2,003,327	4.7	25,616	1.3
医 業 外 費 用	2,716,755	6.1	3,099,911	7.3	383,156	12.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,807,678	4.0	2,109,285	5.0	301,606	14.3
そ の 他	909,077	2.0	990,626	2.3	81,549	8.2
特 別 損 失	2,160,839	4.8	0	0.0	2,160,839	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	308,621	-	471,376	-	779,997	-
純 利 益 (純 損 失)	1,852,218	-	9,528,624	-	11,380,841	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	31,207,264	-	29,355,046	-	1,852,218	-

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

参 考

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	95.9 %	122.4 %	26.5 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	100.7 %	98.9 %	1.8 %
営 業 比 率 (注3)	82.8 %	81.9 %	0.9 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表 - 7 病 院 別 収 支 状 況

区 分	収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円
総合医療センター	(7,462,118) 32,816,956	29,992,386	2,824,569
北 市 民 病 院	(759,559) 1,629,353	4,434,914	2,805,562
十 三 市 民 病 院	(1,260,713) 4,657,065	5,224,737	567,672
住 吉 市 民 病 院	(817,034) 3,506,453	4,055,228	548,775
病 院 管 理	(180,382) 189,981	944,760	754,779
合 計	(10,479,806) 42,799,808	44,652,026	1,852,218

(注) () 内は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

(3) 経営収支の推移

収益では、医業収益は平成 18 年度まで減少していたが、平成 19 年度以降は、外来収益の増や前年度に平成 19 年度まで医業外収益としていた一般会計補助金について、その一部を一般会計負担金として医業収益とするよう見直したことなどにより増加している。一般会計補助金等の医業外収益は総じて減少傾向となっている。収益全体としては、多額の特別利益があった前年度を除き減少傾向となっている。

一方、費用では、医業費用は当年度にわずかに増加したが、総じて減少の傾向にあり、医業外費用も雑損失の増等により増加した平成 19 年度を除き、総じて減少傾向にある。費用全体としても、特別損失の要素を除くと、年々減少している。

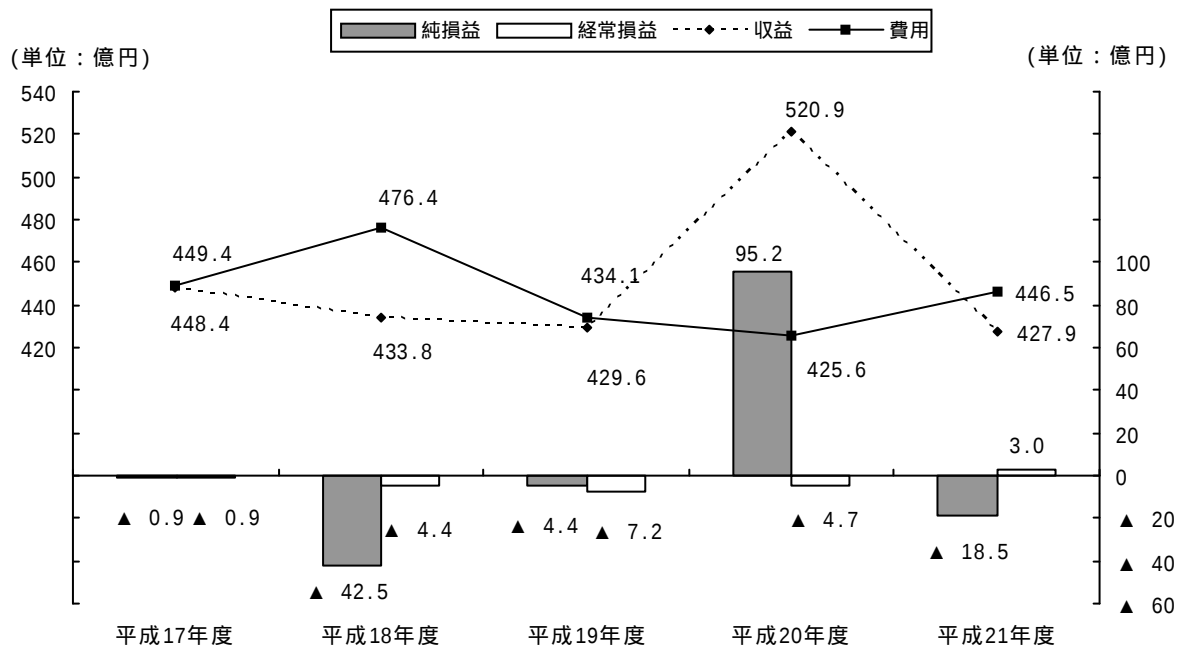
経営収支は、多額の特別利益があった前年度を除き、毎年度純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は 312 億 700 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 44,849,207	100	千円 43,389,332	97	千円 42,968,922	96	千円 52,090,302	116	千円 42,799,808	95
医 業 収 益	32,010,262	100	31,182,389	97	31,487,724	98	32,330,421	101	32,948,418	103
医 業 外 収 益	12,838,945	100	12,206,943	95	11,205,927	87	9,759,881	76	9,851,390	77
特 別 利 益	0	-	0	-	275,272	-	10,000,000	-	0	-
費 用	44,943,655	100	47,649,123	106	43,418,271	97	42,561,678	95	44,652,026	99
医 業 費 用	41,713,199	100	40,701,835	98	40,222,996	96	39,461,767	95	39,774,432	95
医 業 外 費 用	3,230,456	100	3,136,338	97	3,195,275	99	3,099,911	96	2,716,755	84
特 別 損 失	0	-	3,810,950	-	0	-	0	-	2,160,839	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	94,447	-	448,841	-	724,621	-	471,376	-	308,621	-
純 利 益 (純 損 失)	94,447	-	4,259,791	-	449,349	-	9,528,624	-	1,852,218	-
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (年度末未処 理 欠 損 金)	34,174,530	-	38,434,321	-	38,883,670	-	29,355,046	-	31,207,264	-
収 支 比 率	% 99.8	-	% 91.1	-	% 99.0	-	% 122.4	-	% 95.9	-
経 常 収 支 比 率	% 99.8	-	% 99.0	-	% 98.3	-	% 98.9	-	% 100.7	-
営 業 比 率	% 76.7	-	% 76.6	-	% 78.3	-	% 81.9	-	% 82.8	-



<参考>

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
患者1人当たり医業収益	円 20,817	100	円 20,998	101	円 22,507	108	円 24,247	116	円 25,724	124
患者1人当たり医業費用	25,849	100	26,151	101	27,445	106	29,503	114	31,012	120
差 引	5,032	-	5,153	-	4,938	-	5,256	-	5,288	-

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金又は一般会計負担金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者1人当たり医業収益 = 医業収益 / 年間延患者数

患者1人当たり医業費用 = 医業費用 / 年間延患者数

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金や現金・預金等の増があったものの、建物や土地等の減があったことにより、39億3,400万円(4.4%)減少し、855億7,400万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は785億2,600万円であって、資産合計の91.8%(前年度92.9%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、一時借入金の減があったものの、未払金や預り金の増があったことにより2億6,200万円(1.9%)増加し、142億5,000万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減や当年度末処理欠損金の増等により、41億9,600万円(5.6%)減少し、713億2,300万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の66.8%(前年度66.5%)を占め、571億3,800万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ20億9,400万円(2.9%)減少し、713億8,800万円となり、資産合計の83.5%(前年度82.1%)となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。短期の支払能力を示す流動比率は、74.4%(前年度68.8%)と改善されているものの、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	78,547,784	91.8	83,195,734	92.9	4,647,950	5.6
有 形 固 定 資 産	78,526,378	91.8	83,133,011	92.9	4,606,633	5.5
土 地	8,032,607	9.4	8,284,889	9.3	252,282	3.0
建 物	65,113,571	76.1	69,246,168	77.4	4,132,597	6.0
構 築 物	293,644	0.3	343,902	0.4	50,257	14.6
機 械 及 び 装 置	99,116	0.1	107,337	0.1	8,221	7.7
車 両 運 搬 具	25,291	0.0	19,864	0.0	5,427	27.3
工具、器具及び備品	4,831,192	5.6	4,959,747	5.5	128,555	2.6
放 射 性 同 位 元 素	74,112	0.1	94,956	0.1	20,844	22.0
建 設 仮 勘 定	56,845	0.1	76,148	0.1	19,303	25.3
無 形 固 定 資 産	21,406	0.0	27,396	0.0	5,991	21.9
投 資	0	0.0	35,326	0.0	35,326	皆減
流 動 資 産	7,025,745	8.2	6,312,217	7.1	713,528	11.3
現 金 ・ 預 金	794,400	0.9	570,285	0.6	224,114	39.3
未 収 金	5,881,482	6.9	5,386,351	6.0	495,131	9.2
貯 蔵 品	348,352	0.4	339,668	0.4	8,683	2.6
そ の 他 流 動 資 産	1,512	0.0	15,912	0.0	14,400	90.5
繰 延 勘 定	928	0.0	1,476	0.0	548	37.1
資 産 合 計	85,574,457	100.0	89,509,426	100.0	3,934,969	4.4
固 定 負 債	4,810,950	5.6	4,810,950	5.4	0	0.0
他 会 計 借 入 金	4,810,950	5.6	4,810,950	5.4	0	0.0
流 動 負 債	9,439,595	11.0	9,177,575	10.3	262,020	2.9
一 時 借 入 金	3,900,000	4.6	4,100,000	4.6	200,000	4.9
未 払 金	5,204,119	6.1	4,954,465	5.5	249,655	5.0
預 り 金	335,476	0.4	123,111	0.1	212,365	172.5
負 債 計	14,250,545	16.7	13,988,525	15.6	262,020	1.9
資 本 金	71,000,046	83.0	73,238,256	81.8	2,238,209	3.1
自 己 資 本 金	13,861,678	16.2	13,743,285	15.4	118,394	0.9
借 入 資 本 金	57,138,368	66.8	59,494,971	66.5	2,356,603	4.0
剰 余 金	323,866	0.4	2,282,646	2.6	1,958,780	-
資 本 剰 余 金	31,531,129	36.8	31,637,692	35.3	106,562	0.3
再 評 価 積 立 金	52,996	0.1	93,996	0.1	41,000	43.6
受 贈 財 産 評 価 額	188,314	0.2	197,019	0.2	8,705	4.4
国 庫 補 助 金	258,983	0.3	286,040	0.3	27,057	9.5
府 補 助 金	493,135	0.6	487,698	0.5	5,437	1.1
工 事 負 担 金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,507,292	35.6	30,542,529	34.1	35,237	0.1
寄 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	31,207,264	36.5	29,355,046	32.8	1,852,218	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	31,207,264	36.5	29,355,046	32.8	1,852,218	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(1,852,218)	(2.2)	(9,528,624)	(10.6)	(11,380,841)	(-)
資 本 計	71,323,912	83.3	75,520,901	84.4	4,196,989	5.6
負 債 資 本 合 計	85,574,457	100.0	89,509,426	100.0	3,934,969	4.4

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成21年度末) 49,991,964千円 (平成20年度末) 52,837,990千円

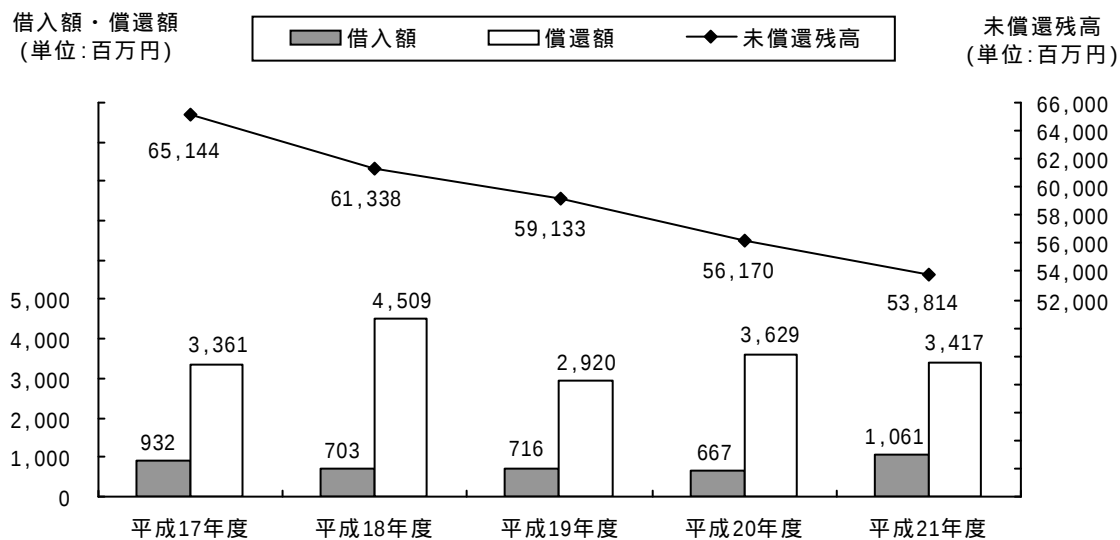
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 538 億 1,400 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は105億8,000万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として救急医療の確保に要する経費などについて13億1,800万円、補助金として各種医療に要する経費などについて91億6,100万円が繰り入れられている。資本的収入への繰入額は前年度まではなかったが、当年度は出資金として十三市民病院結核病棟整備に要する経費などについて8,000万円、補助金としてX線一般撮影装置整備に要する経費について2,000万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、97億8,800万円減少しているが、これは主として前年度に経営基盤強化のための一般会計補助金100億円があったことによるものである。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-11のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 0	-	千円 0	-	千円 0	-	千円 1,270,138	-	千円 1,318,576	-
	補助金	12,214,915	100	11,628,128	95	10,645,329	87	19,098,919	156	9,161,230	75
	計	12,214,915	100	11,628,128	95	10,645,329	87	20,369,057	167	10,479,806	86
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	0	-	0	-	0	-	0	-	80,954	-
	補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	20,000	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	100,954	-
合 計		12,214,915	100	11,628,128	95	10,645,329	87	20,369,057	167	10,580,760	87
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		27.2		26.8		24.8		39.1		24.5	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.0		0.0		0.0		0.0		7.6	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 37 億 4,900 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 32 億 9,700 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 4 億 5,100 万円減少し、24 億 1,300 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	39,009,210,827	資 金 の 流 入 し た 収 益	42,758,491,417
費 用 総 額	44,652,025,687	収 益 総 額	42,799,807,927
減 価 償 却 費	3,283,616,702	雑 収 益	41,316,510
固 定 資 産 除 却 費	130,127,872		
特 別 損 失	2,028,656,353		
繰 延 勘 定 償 却	688,320		
雑 支 出	17,269,934		
固 定 資 産 売 却 損	132,182,400		
資 本 的 支 出 雑 損 失 振 替	50,273,279		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	3,749,280,590		
建 設 改 良 費	1,205,188,692	企 業 債	1,060,859,200
企 業 債 償 還 金	3,417,603,188	出 資 金	80,954,300
		固 定 資 産 売 却 代 金	120,100,000
		繰 入 金	35,326,286
		補 助 金	20,000,000
		府 補 助 金	5,744,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,035,783
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	3,297,772,311
運 転 資 金 の 増 加	451,508,279		
計	44,083,510,986	計	44,083,510,986

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	7,025,745,369	6,312,217,098	713,528,271
流 動 負 債 (B)	9,439,595,033	9,177,575,041	262,019,992
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	2,413,849,664	2,865,357,943	451,508,279

5 意 見

本事業においては、前年度に策定した「市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）において、平成 23 年度までの単年度収支の均衡と不良債務の解消を図ることとしており、その達成に向け経営改善に取り組んでいるところである。

当年度は改革プランに沿って、平成 21 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行するとともに、再編・ネットワーク化の取組として年度末には北市民病院を廃止し民間移譲を行うなど、改革に向けた取組を進めた結果、当年度決算では、8 年ぶりに経常収支が 3 億 800 万円の黒字となったが、北市民病院の民間移譲に伴う除却費などの特別損失があったため、結果的に 18 億 5,200 万円の純損失となり、当年度末の未処理欠損金は 312 億 700 万円となっている。

また、不良債務額は前年度より減少したものの 24 億円を超えており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率は 7.3%（前年度 8.8%）となっている。同法で定める経営健全化基準 20%を下回っているものの、依然として資金不足を抱える厳しい経営状況にある。

今後、市民病院が政策医療や先進医療の提供など公的医療機関としての役割を継続して果たしていくためには、安定した経営基盤の確立が不可欠であるが、収益においては、患者数が減少傾向にあり、十分な収益が確保できていない状況にある。収益を確保するためには、市民から信頼される医療機関となり、患者数を確保することが重要であり、そのためには、医師を確保することが必要であるので、医師の待遇改善や労働環境整備などについて十分検討し、引き続き医師の安定的な確保に努められたい。

一方、費用においても、人件費、材料費などの一層の縮減が必要であり、業務委託化や材料の標準化・一括購入等の物品調達の効率化を進めるとともに、従来の職域を越えた業務分担の見直しを検討し、職員を適正に配置するなど効率的な業務体制を構築されたい。

また、総合医療センターが開院後 15 年以上を経て設備等の更新時期を迎え、多額の建設改良費が必要になるが、その実施にあたっては、費用対効果や資本費負担を少なくするための総事業費等の縮減などに十分配慮されたい。

さらに、十三市民病院と住吉市民病院については、それぞれの病院が持つ特色の強化を図る必要があるが、当年度においても経常収支で赤字となっているので、効果的かつ効率的な経営改善を推進されたい。

今後の経営にあたっては、公営企業となったメリットを活用し、企業管理者が独立した経営責任をもってその権限を十分に発揮することで改革プランを着実に実施し、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.9	93.1	93.3	92.9	91.8
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債 (借 入 資 本 金 を 含 む 。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	68.3	72.4	72.8	71.8	72.4
	3	自 己 成 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金 } + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	11.6	7.3	7.2	17.9	16.6
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金 } + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	790.8	1,277.6	1,298.0	519.1	553.7
	5	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 } + \text{剰 余 金 } + \text{固 定 負 債}} \times 100$ (%)	115.0	116.7	116.7	103.6	103.2
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	40.5	34.2	33.3	68.8	74.4
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金 } + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	38.4	32.4	31.2	64.9	70.7
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	1.6	1.8	1.7	6.2	8.4
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 (借 入 資 本 金 を 含 む 。)}}{\text{自 己 資 本 金 } + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	760.9	1,272.8	1,291.0	458.5	503.3
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期 首 総 資 本 } + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本 } + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$ (回)	2.8	3.4	4.6	2.9	2.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産 } + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$ (回)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産 } + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$ (回)	4.1	4.3	4.9	5.2	4.9
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金 } + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$ (回)	4.4	4.8	5.5	6.0	5.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品 } + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}}$ (回)	22.6	23.1	23.6	24.1	25.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土 地} - \text{建 設 中 当 年 度 仮 勘 定}} \times 100$ (%)	4.2	4.3	4.5	4.4	4.5
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	99.8	91.1	99.0	122.4	95.9
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益 } + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用 } + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$ (%)	99.8	99.0	98.3	98.9	100.7
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	76.7	76.6	78.3	81.9	82.8
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本 } + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 0.5	10.5	▲ 2.1
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)}}{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	▲ 0.3	▲ 13.7	▲ 1.4	29.5	▲ 5.6

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.8	2.7	2.7	3.1	2.7
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 \quad (\%)$	92.2	124.5	80.0	106.1	104.1
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	10.5	14.5	9.3	11.7	10.8
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	7.0	6.9	6.6	6.3	5.5
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	17.5	21.4	15.8	18.0	16.3
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	66.4	65.9	62.2	58.6	58.3
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	15,221	15,429	16,281	17,706	17,781
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	42,045	44,003	44,542	45,527	42,378
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	106.8	123.3	123.5	90.8	94.7
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	36.2	41.1	39.2	8.9	7.3

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

